

JICA's world

NOVEMBER 2011 No.38

11

特集 ASEAN つながる



懐かしき田園風景

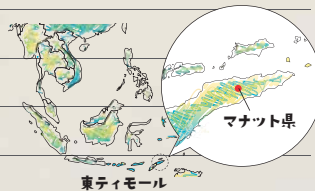
from Timor-Leste 東ティモール



2002年、今世紀最初の独立国となった東ティモール。国内有数のコメの産地である、ココマナット県の水田には、日本の支援で修復されたラクロ灌漑施設から水が送られている。田んぼの中では水牛の親子が農民とともに動き回る。牛のひづめによって土が耕され、代掻きが進むのだ。「蹄耕法」と呼ばれるこの作業は、水牛農家の大きな収入源となっている。

しかし、牛のひづめだけでは完全に土を粉砕できず、また水田に満遍なく配水できるよう田んぼを平らにすることが難しい。そのため、稲にとってよい環境とはならず、生育にも問題が生じている。最近では小型の耕運機の導入も始まっているようだ。

田んぼから聞こえてくる牛の水しぶきと農民のかけ声。夜にはカエルの合唱と満天の星空。どこか懐かしさが、これが今の東ティモールの農村の風景なのだ。



撮影：遠藤清美（インドネシア/JICA専門家）

あなたの作品募集中！

「my photo」では、あなたが撮影した写真を募集しています。貧困や環境問題などをテーマにした写真、国内外問わず国際協力の最前線で活動に励む日本人や途上国の人の姿、テレビや新聞ではなかなか報じられない土地の風景や人々の暮らしなど、国際協力や開発途上国を身近に感じられる写真を、撮影時のエピソードを添えてご応募ください。応募作品の中から毎号1枚、本コーナーで紹介させていただきます。

応募条件 ①応募者本人が撮影した作品に限ります。②被写体に関する肖像権は、応募者の責任において了解が得られているものとします。③写真は、解像度が300万画素以上(目安)で撮影されていること、また画像の記録方式はJPEGを推奨します。

応募方法 お名前、連絡先(電話番号とEmail)、エピソード(300~350字)、記名の可否をご記入の上、写真とともに応募先アドレスまでEmailでお送りください。
*応募作品は本コーナーのほかに、事前確認の上でJICAの広報活動に活用させていただく場合があります。ご記入いただいた個人情報はこちら以外の目的では使用いたしません。また、応募作品はご返却いたしませんので、あらかじめご了承ください。

応募 / 問い合わせ先

jica-photo@idj.co.jp

(JICA's World 編集部宛)

Contents

02 my photo 懐かしき田園風景 東ティモール

04 特集 ASEAN

つながる

“一本”につながる回廊 域内経済の牽引役に ベトナム&カンボジア
RORO船で新たな海上ネットワークを インドネシア&フィリピン
発展のカギを握る西の玄関口 ミャンマー
ASEANと日本 共に成長していくために



18 PLAYERS 社会的投資で途上国のビジネスを支援 ARUN合同会社

20 History ~次世代への財産 50年のつながりの結晶 タイのエンジニアの学び舎

22 JICA STAFF 坂根 宏治 JICA東南アジア・大洋州部 計画・ASEAN連携課

23 JICA UPDATE

24 JICA Volunteer Story 石井 陽子さん 青年海外協力隊OG/フィリピン/デザイン

26 ココシリ 「ここが知りたい」いろんなトピックを分かりやすく解説!

28 特別レポート

高橋尚子さん 新たな国際協力のステージへ

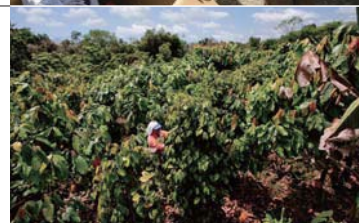
~JICAオフィシャルサポーターに就任~



30 地球ギャラリー

ブラジル

もう一つの日本 —日系社会の夢—



37 イチオシ! 本・映画・イベント

39 MONO語り 織物に生まれ変わったバナナ

40 私のなんとかしなきゃ! 桑山 紀彦 医師



JICAのビジョン

すべての人々が恩恵を受ける、
ダイナミックな開発を進めます

Inclusive and Dynamic Development

表紙 撮影：奥野安彦

東西経済回廊上、タイとラオス
国境のメコン川に架かる第2
メコン国際橋。日本の円借款
で2006年に完成



つな な が が る

近年、新興市場として注目が高まる東南アジア諸国連合（ASEAN）。2015年には、さらなる発展を目指し「ASEAN共同体」として生まれ変わる。その実現のために取り組んでいるのが、加盟10カ国の「連結性」の強化だ。日本とも長年にわたり、さまざまな形でつながってきたASEAN諸国。ASEANが新たなステージを迎える今、日本との新たなつながりも生まれつつある。

地域連携で 経済成長を目指す

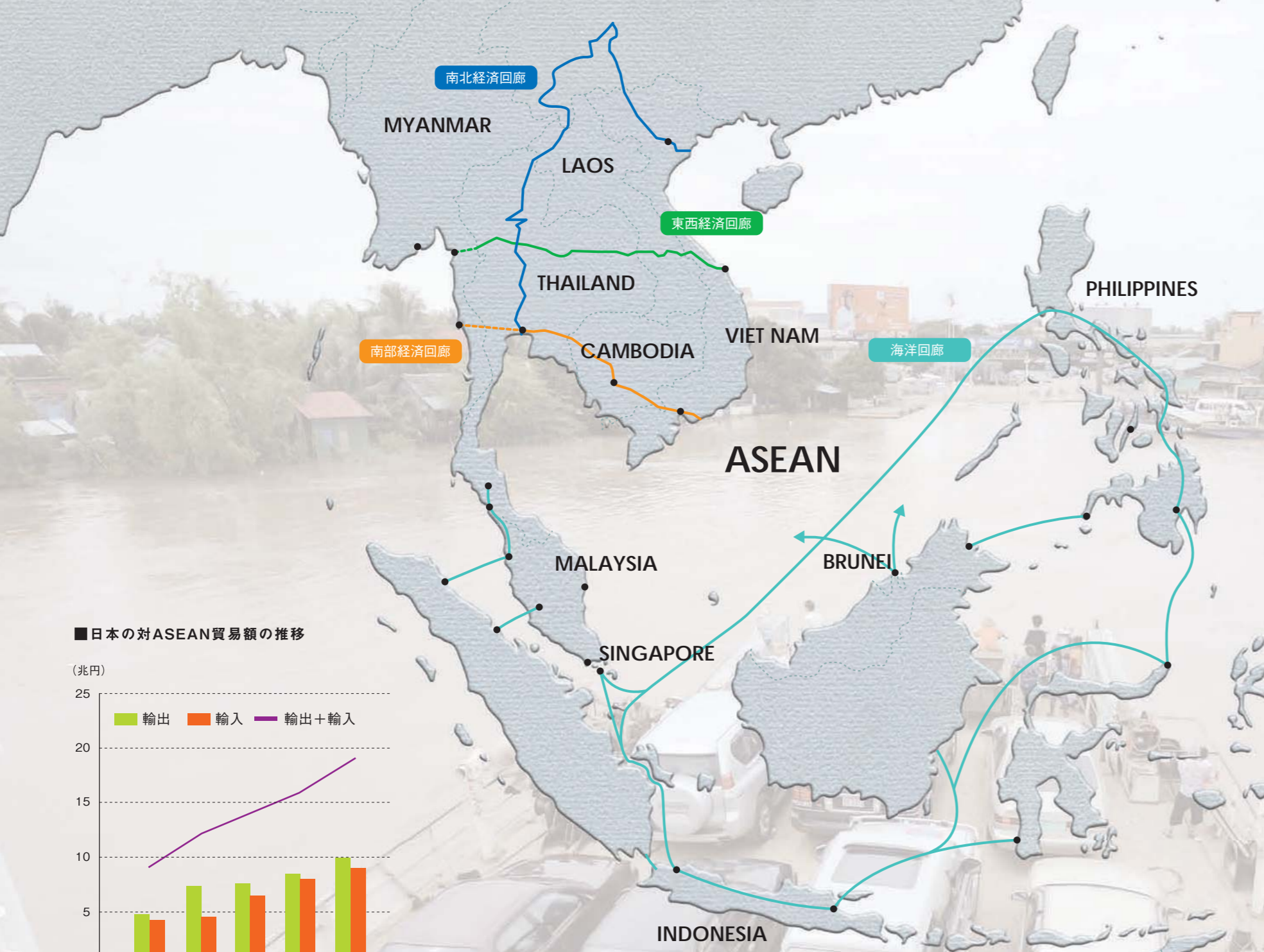
ヨーロッパを旅行した時、国境を越えても同じ通貨が使えることに驚いた人はいないだろうか。そう、それは2002年に欧州連合（EU）の取り決めによって誕生したユーロ。23カ国で採用されている共通通貨は、自由な資本の移動を可能にし、ヨーロッパの経済成長に大きく貢献している。

世界では、EUのように地域が一つの枠組みを構成し、経済成長を促進するための連携が図られてきた。北米でいうとNAFTA（北米自由貿易協定）、そして近年、著しい成長が目目されて

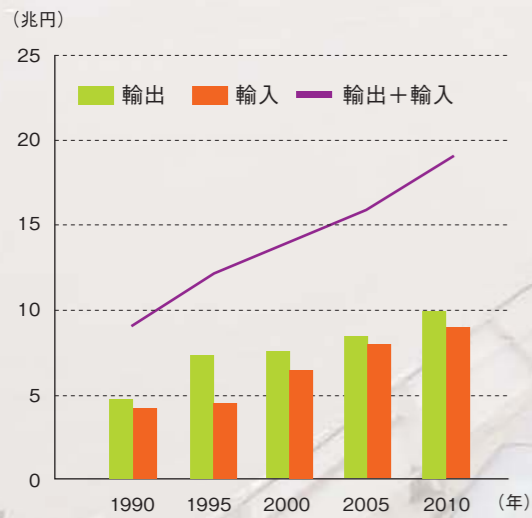
いる東南アジア諸国連合（Association of South East Asian Nations : ASEAN）もその一つだ。

ASEANは1967年、域内の経済成長と社会・文化的発展の促進、政治・経済的安定の確保、域内諸問題の解決を目指して設立された。発足時の加盟国は、インドネシア、マレーシア、フィリピン、シンガポール、タイの5カ国。その後、ブルネイ、ベトナム、ラオス、ミャンマー、カンボジアが加盟し、現在は10カ国にまでその数を増やしている。人口規模で見ると世界最大の地域経済統合体。国連の発表では、2050年には世界人口の約8%（7億5000万人）を占めると予測されている。

そのASEANが今、新たなステージに向かって動き始めている。08年12月、ASEAN憲章の発行に伴い地域機構として歩むことを決定。2015年までに関税などの経済的な規制を取り払い、「ASEAN共同体」として生まれ変わることで合意した。しかしそのためには、加盟10カ国のさらなる「連結」が必要。そこで昨年10月、ASEANは一つの地域としてさらなる発展を目指し、第17回ASEAN首脳会議で「ASEAN連結性マスタープラン」を打ち出した。その内容は、運輸交通、情報通信、エネルギーなどの「物理的な連結」、貿易、投資、サービスの自由化などを進めるための「制度的な連結」、観光や教育、文化などにおける「人と



■日本の対ASEAN貿易額の推移



出典：日本アセアンセンター

域内の格差是正に取り組む

in Laos

ASEANで常に課題として挙げるのが、先発ASEAN(シンガポール、マレーシア、タイ、フィリピン、インドネシア、ブルネイ)と後発ASEAN(カンボジア、ラオス、ミャンマー、ベトナム：CLMV)の格差是正。一つの地域として足並みをそろえて発展すべく、ASEAN事務局はこれまで研修やセミナーなどを通じて、CLMVの発展のための支援を行ってきた。しかし、国境を接するとはいえ、社会的・文化的背景、開発の進捗や課題が大きく異なる4カ国。一括した支援だけでは、十分な成果が得られていなかった。

そこで今、新たにJICAとASEANが協働で取り組むのが、各国のニーズを踏まえた個別の支援アプローチ。まずはラオスをパイロット国として、2010年10月から「JICA-ASEAN連携ラオス・パイロット・プロジェクト(LPP)」が進行中だ。対象分野はラオスの国家計画を踏まえ、観光振興、安全・安心な農産物振興、環境管理の3つを設定。ASEANが域内の開発で培ってきたリソースとJICAのノウハウを組み合わせ、各分野の課題に即したプロジェクトが実施されている。



LPPの一環として、首都ビエンチャンで官民協働による観光案内がスタート。市内のホテルや旅行代理店など12カ所でサービスが提供されている

地域一体で防災対策

in ASEAN

地震や洪水、台風など災害に多く見舞われるASEAN地域。2004年のスマトラ沖地震・インドネシア大津波では、域内全土に甚大な被害が及んだ。このように国境を越えて発生する自然災害に対処するため、ASEANでは地域ぐるみで防災対策を強化することに。その中核を担う機関として11月に誕生したのがASEAN防災人道支援調整センター(通称AHAセンター)だ。今後はAHAセンターをASEANの防災対策の連携の窓口とし、インドネシアがホスト国となり、災害対策、災害時の対応、復興などの取り組みを協働で進めていく。

首都ジャカルタに設置された事務局には、JICAもアドバイザーを派遣。同じく自然災害の多い日本が自国で培ってきた防災対策に加え、途上国で展開してきた防災支援のノウハウを還元していく。12月には東京でJICAとAHAセンターなどがシンポジウムを開催。日本の対ASEAN防災支援の歴史を振り返りながら、東日本大震災の経験の還元についても議論される予定だ。



今年1月、AHAセンター設立に当たり10カ国の代表者が集まりASEAN防災体制の強化について話し合った

人の連結」の3方向からのアプローチ。15の優先事業が設定され、それぞれの分野で取り組みが始まっている。

ASEANの連結性強化を JICAも支援

地理的に見ても、日本にとって身近な存在のASEAN諸国。年間の旅行者数は300万人以上、在留邦人数も10万人を超えるといわれている。また、日本企業の主な進出先にもなっており、その数は7000社に達する。対ASEAN貿易のシェアも年々上昇しており(5ページのグラフ参照)、日本とASEANの関係は深まっている。

これまで日本は、政府開発援助(ODA)を通じてハード・ソフトの両面から

支援を続け、ASEAN各国の発展に大きく貢献してきた(6ページの円グラフ参照)。しかしそのアプローチは、国ごとに課題解決を図っていくというもので、ASEANを「地域」としてとらえてはいなかった。それが現在、国際社会におけるASEANとしての経済的・外交的影響力の拡大を受けて、今後はASEANを一つの地域として考え、共に協力・成長するパートナーとして歩んでいく方向へとシフトしている。

JICAも2015年の「ASEAN共同体」の設立を支援すべく、これまで実施してきた二国間協力と並行して、連結性の強化を意識した地域協力に着手している。その一例が、国境を越えた道路や橋の整備を通じた陸上ネットワーク

の構築(8ページに関連記事)、ROO船などの海運インフラの整備(12ページに関連記事)だ。さらに長年にわたるASEAN地域への協力で培ってきたノウハウを活用し、大学や各セクターでの人的ネットワークの強化、防災や気候変動対策、対外自由貿易協定(FTA)の構築に向けた支援などにも力を入れる。また民主化への兆しが見え始め、新たな開発の可能性を有するミャンマーへの本格的な支援再開に対しては、日本企業からの期待も高まっている(14ページに関連記事)。

これらの取り組みを通じて域内の連結性、さらには「一つの地域」として日本とのつながりが強化され、ASEAN市場における日本企業のビジネス展開

の効率化、投資促進にもつながることが予想されている。

スリン・ピッスワンASEAN事務総長も「ASEANの可能性は無限。これからは日本とも支援する側・される側ではなく、経済パートナーとして歩んでいくことになる」と強調。11月にはインドネシア・バリで「第14回ASEAN首脳会議」が開催される。

2050年には、世界のGDPの52%(アジア開発銀行・ASIA2050)を占めるといわれているアジア。ASEANの統合が実現し、さらに日本とASEANが「一体化」していけば、国際社会におけるアジアの存在感の確立にもつながる。ASEAN共同体の誕生は今、世界中から注目されている。

ASEANの加盟国情報 [円グラフは各国でのJICAの貢献度:主要セクターで円借款・無償資金協力により整備された割合(JICA調べ)]

※ブルネイ、シンガポールは政府開発援助(ODA)卒業国

<p>マレーシア</p> <p>首都:クアラルンプール 面積:33万km² 人口:2,800万人 言語:マレー語、中国語、タミール語、英語 宗教:イスラム教、仏教、儒教、ヒンドゥー教、キリスト教、住民信仰 主要産業:製造業、農林業、鉱業 1人当たり国内総生産(GDP):8,400ドル 実質GDP成長率(2010年):7.1% ASEAN加盟年:1967年</p> <p>空港(旅客人数): 61.7%</p> <p>水力発電(Ghw): 52.9%</p>	<p>インドネシア</p> <p>首都:ジャカルタ 面積:189万km² 人口:2億3,700万人 言語:インドネシア語 宗教:イスラム教、キリスト教、ヒンズー教、仏教、儒教など 主要産業:鉱業、農業、工業 1人当たり国内総生産(GDP):2,970ドル 実質GDP成長率(2010年):6.1% ASEAN加盟年:1967年</p> <p>水力発電(Ghw): 61.5%</p> <p>鉄道(km): 36.4%</p>
<p>フィリピン</p> <p>首都:マニラ 面積:30万km² 人口:9,400万人 言語:フィリピン語、英語 宗教:キリスト教、イスラム教 主要産業:農林水産業 1人当たり国内総生産(GDP):2,120ドル 実質GDP成長率(2010年):7.6% ASEAN加盟年:1967年</p> <p>再生可能エネルギー(Ghw): 29.1%</p> <p>鉄道(km): 51.1%</p>	<p>タイ</p> <p>首都:バンコク 面積:51万km² 人口:6,300万人 言語:タイ語 宗教:仏教、イスラム教 主要産業:農業、製造業 1人当たり国内総生産(GDP):5,000ドル 実質GDP成長率(2010年):7.7% ASEAN加盟年:1967年</p> <p>空港(旅客人数): 75.8%</p> <p>鉄道(km): 22.1%</p>
<p>ミャンマー</p> <p>首都:ネーピードー 面積:68万km² 人口:6,100万人 言語:ミャンマー語 宗教:仏教、キリスト教、回教など 主要産業:農業 1人当たり国内総生産(GDP):740ドル 実質GDP成長率(2010年):5.4% ASEAN加盟年:1997年</p> <p>水力発電(Ghw): 44.6%</p> <p>空港(旅客人数): 45.1%</p>	<p>ラオス</p> <p>首都:ビエンチャン 面積:24万km² 人口:640万人 言語:ラオス語 宗教:仏教 主要産業:サービス業、農業、工業 1人当たり国内総生産(GDP):1,000ドル 実質GDP成長率(2010年):7.9% ASEAN加盟年:1997年</p> <p>水力発電(Ghw): 34.7%</p> <p>送電線(km): 22.53%</p>
<p>カンボジア</p> <p>首都:プノンペン 面積:18万km² 人口:1,400万人 言語:カンボジア語 宗教:仏教、イスラム教 主要産業:観光・サービス業、農業、鉱工業 1人当たり国内総生産(GDP):810ドル 実質GDP成長率(2010年):6.0% ASEAN加盟年:1999年</p> <p>港湾(コンテナ貨物量): 72.8%</p> <p>送電線(km): 21.9%</p>	<p>ベトナム</p> <p>首都:ハノイ 面積:33万km² 人口:8,800万人 言語:ベトナム語 宗教:仏教、キリスト教、カオダイ教など 主要産業:農林水産業、鉱業、軽工業 1人当たり国内総生産(GDP):1,100ドル 実質GDP成長率(2010年):6.7% ASEAN加盟年:1995年</p> <p>空港(旅客人数): 84.8%</p> <p>火力発電(Ghw): 36.5%</p>
<p>ブルネイ</p> <p>首都:バンドルシリブガワン 面積:5,800km² 人口:40万人 言語:マレー語、英語、中国語 宗教:イスラム教、キリスト教、仏教など 主要産業:石油・天然ガス 1人当たり国内総生産(GDP):2万9,600ドル 実質GDP成長率(2010年):2.5% ASEAN加盟年:1984年</p>	<p>シンガポール</p> <p>首都:なし 面積:710km² 人口:500万人 言語:マレー語、英語、中国語、タミール語 宗教:仏教、イスラム教、キリスト教、道教、ヒンズー教 主要産業:製造業、商業、ビジネスサービス業、運輸・通信業、金融サービス業 1人当たり国内総生産(GDP):4万3,100ドル 実質GDP成長率(2010年):14.4% ASEAN加盟年:1967年</p>

参考:外務省ホームページ、IMF発表「World Economic Outlook Database, September 2011」(1人当たりGDP、実質GDP成長率は推計値含む)。



[上]コンテナターミナルとなるカイメップ港で工事の進捗状況を確認する福島所長(右)とベトナム側現場責任者のチャーさん
[下]「日本の技術であるセメントを土壌と混ぜながら地盤を固めるこの作業は、当初は日本人技術者が担当。現在は指導を受けたベトナム人作業員も行っていきます」と話すチャーバイ港の施工担当の五洋建設株式会社・りんかい日産建設株式会社共同企業体の鈴木副成所長



その一端を担うのが、サイゴン東西ハイウェイ。ホーチミン市を東西に横断する全長約22キロのこの幹線道路

な移動を可能にするためには港、そして港から街の中心部に向かう道路や橋などのインフラ整備が重要だ。特にホーチミン、プノンペン、バンコクという各国の主要都市を一本の道で連結することで大きな経済効果が見込まれる「南部経済回廊」は、ASEAN地域発展のカギとなる。

も、動くことさえままならない……。ここ数年、目覚ましい経済発展とともに顕在化してきたこの渋滞は、実はホーチミン市内の交通問題としてだけではなく、ベトナム国内、そしてカンボジアやタイを含むASEAN域内の物流にも悪影響を与えている。また工業団地や港を擁するホーチミン市は、近隣の都市間はもちろん、国際港を通じてASEAN地域とアメリカ、ヨーロッパ、そして日本を結ぶ一大拠点。モノやヒトのスムーズ

南部経済回廊の出発点は海外との玄関口
現在、ホーチミン市周辺ではサイゴン港など4つの港が物流拠点

途次に、街中を流れるサイゴン川の下をくぐるトゥーティエムトンネルがある。「箱型の鉄筋コンクリート製のトンネルを20キロ先の下流で製作してタグボートでここまで運び、川底に沈めて建設しました。車道用トンネルとしては東南アジアでは初めての建設方法です」と設計・工事監理を担当した株式会社オリエンタルコンサルタツの眞井隆二さん。ビルが立ち並ぶ街の中心部からこのトンネルをくぐって対岸に出ると、そこは草木が生い茂った湿地帯。中心部から目と鼻の先にもかかわらず大きな建物は一切ない。ハイウェイ建設を担当する株式会社大林組の萩原正雄所長は、「アクセスが悪く、こちら側の地域は開発されてこなかった。東西ハイウェイの開通は、市内の渋滞の緩和とともに、周辺地域への開発にも一役買うでしょう」と期待を込める。

は、東端はハノイへ通じる南北高速道路、西端はカンボジアに通じる国道1号線と合流する。現在、JICAの円借款により「サイゴン東西ハイウェイ建設事業」が進められ、今年11月に全線が開通する予定だ。

として使われている。しかし、いずれも河川港のために川底が浅く、3万トン級以上の大型船は入港できない。そこでJICAは「カイメップ・チャーバイ国際港湾ターミナル建設プロジェクト」で大型船も入港可能なコンテナ・一般貨物ターミナルの建設を支援し、増大する貨物取扱量への対応を目指す。ベトナム側の現場責任者、運輸省傘下のプロジェクト・マネジメン

サイゴン東西ハイウェイの途中にあるトゥーティエムトンネル。サイゴン川の下を通る。「数年後、ハイウェイの沿線は景色が変わっているでしょう」と大林組の萩原所長



ベトナム&カンボジア
from VIET NAM & CAMBODIA

“一本”につながる回廊 域内経済の牽引役に

道路、港、橋一。
これらはASEAN諸国をつなぐ“陸の連結性”を高め、速くて効率的なヒト・モノの流れを可能にする。その中でも、大きな経済効果を生むと期待されているのが、ホーチミン、プノンペン、バンコクを結ぶ「南部経済回廊」。その整備に向け、各地でJICAの支援が始まっている。

写真=佐藤浩治(フォトグラファー)



サイゴン東西ハイウェイ。バイク、乗用車、トラックなどさまざまな車両がホーチミン市内に向かって走る





特集 ASEAN
つながる



【上】改修前、よく渋滞が発生していた国道1号線沿いのコキ市場の周辺。今は道幅を広げたことで渋滞は解消されている
【下】国道1号線の改修に伴い、転居した人々。「移転先には水や電気など生活に必要なものはそろっているから、以前と同じ生活ができる」と話す

カンボジア・ベトナム間の輸送にとって、ポトルネックとなるこの場所に橋を架けるべく、現在、無償資金協力で「ネアックルン橋梁建設計画」が進められている。「橋の建設予定地には、移転しなくてはならない住民ができるだけ少ない場所が選ばれています」と話すのは、調査・設計・施工監理を担当する株式会社長大・オリエンタルコンサルタンツ共同企業体の常駐責任者の安部善憲さん。

現在は建設予定地に仮橋を設置し、資材運搬の経路を確保するなど、準備が行われている。施工を担当する三井住友建設株式会社の北田郁夫所長は、「現場で働くカンボジア人作業員にはヘルメットをかぶるなど、日本では当然の習慣がありません。そのため、安全管理についての定期的な会議を行った



ネアックルンではフェリーに乗り、メコン川を渡らなくてはならない。橋ができれば時間・コストともに改善される



メコン川を渡るため、ネアックルンで順番待ちをしていた大型トラックの運転手エイン・ライ・ヒエンさん

ば、より多くの海外投資を呼び込むことができます。さらに、この港はベトナムだけでなくインドシナ半島での物流の拠点になることで、ASEAN地域のさらなる発展にもつながるでしょう」と胸を張る。

一般貨物港となるチーバイ港の建設現場に足を運ぶと、セメントミキシングと呼ばれる日本の技術で、ドリルを使ってセメントを土壌中に埋め込みながら地盤を強化する作業が行われていた。「この地域の地盤は水分を多く含んで軟弱なため、港の建設にはまず土地の造成に時間がかかります」と話すのは、両港の施工管理を担当する株式会社日本港湾コンサルタンツ・日本工営株式会社共同企業体の西村進さん。また、コンテナ船が接岸するカイメップ港では、くいを打ち込み岩壁部分の建設や、コンテナ置き場の舗装が進む。「これまで使われていた4港に代わり、コンテナ船が着く港になることで扱える貨物量が格段に増えます。

り、安全の標語を作ったりと意識の向上を徹底しています」と話す。2015年、橋は完成する予定だ。

ベトナムとカンボジアをつなぐ南部回廊の要

ベトナム国境から首都フノンペンまでをつなぐのが、国道1号線。そのうちネアックルン〜フノンペン間は、近年、交通量の増加や過積載のトラックなどの影響で道路の傷みが激しく、至るところに穴が空き、路肩は崩れていた。

そこで、05年から無償資金協力「国道1号線改修事業」が始まった。調査・設計・施工監理を担当した株式会社片平エンジニアリング・インターナショナルの平岡一幸さんはこう話す。「道路の両端にバイク専用の車線を設置しました。さらに、2000年に大規模な洪水を受けた経験から、堤防としての役割も果たすよう盛り土をして高くしています」。

こういったインフラ整備事業には住民に転居してもらうことも発生する。JICAは2010年から「住民移転のための環境社会配慮能力強化プロジェクト」を実施中。経済財務省・住民移転局の職員に対して、補償や住民への説明の方法など、住民に配慮した移転を行うための支援にも取り組んでいる。

「国道1号線改修事業」の際に移

現場で働くベトナム人たちもエネルギーで頼もしいですよ」と、同港の施工を担当する東亜建設工業株式会社・東洋建設株式会社共同企業体の福島義信所長。

90年代からは日系企業の進出も盛んで、現在、港周辺の工業団地には多数の外国企業が進出している。そこで2000年に現地法人としてスタートしたベトナム日本通運株式会社の白井正和社長は、「日系企業は丁寧で時間通りに運ぶ日本式の物流サービスを好むため、そのニーズに応えていきたい。ODAのおかげで道路や港などのハードは整ってきた。今後は通関手続きの簡素化など、ソフト面の整備が効率的な物流のカギとなるのでは」と展望を話す。

海外との玄関口となる港に到着した貨物が、東西ハイウェイを走ってホーチミン市へ、さらにホーチミン市経由で近隣諸国へ輸送されるという流れが、一歩ずつ現実のものになろうとしている。

橋の建設でアクセスがより早く効率的に

ホーチミン市内から国道22号線を走ること2時間、国境を越えると、そこは隣国カンボジア。フノンペンへと続く国道1号線をさらに走ると、目の前に雄大なメコン川が横たわる。ここからは、コンテナを積んだトラックも一般車もバイ

転の対象となったモウエン・オエンさんは、「前よりマーケットまで少し遠くなったが、ここに5年間定住することで土地登記の権利が発生します」と笑顔を見せる。

残る工事は、フノンペン市街地までの約4キロ。この区間の改修が終われば、ネアックルン橋からフノンペンまでが一本につながり、カンボジアにとって、そして南部経済回廊の一端として、大きな役割を果たすようになる。

この二つの事業に、公共事業運輸省のトー・チャンコサル副大臣は期待を寄せる。「1号線改修とネアックルン橋建設は大きな可能性を秘めています。モノやヒトの移動時間が短縮され、国内はもちろん、ベトナムなどへの輸送コストも安くなる。さらに、ASEAN地域から日本やアメリカなどへつながる重要なルートにもなります」。

現地に進出する日系企業も、この事業への期待は高い。今年フノンペンに駐在員事務所を開設した郵船ロジスティックス株式会社の伊藤隆友所長は、「カンボジアは中国やベトナムに比べて人件費が安いから、中国や韓国などの企業がすでに進出してきています。これから日系企業の進出も加速すれば、ネアックルン橋ができることで陸路輸送の需要はこれまで以上に増えるでしょう」と話す。

ネアックルン橋の施工監理を担当する安部さんが建設予定地について説明。橋はフェリー乗り場よりも上流に造られ、アプローチ道路を経て、国道1号線へつながる



クも人も皆、フェリーに乗り換えて川を渡らなければならない。だが、待ち時間は早くても30分、長ければ数時間にも及ぶこともある。

フェリーの乗船時間は約7分。とはいえ、大型トラックは一度に乗船できるのが2台ほどのため、乗るまでに時間がかかる。頻繁にこのフェリーで川を渡り、フノンペンからベトナムへ衣料品を運んでいるという大型トラック運転手のエイン・ライ・ヒエンさんは、「橋ができれば輸送時間が短くなるのは助かるね」とうれしそうに話し

港、道路、橋。一つ一つの点が線となり、各国をつないでいく南部経済回廊。JICAでは、ベトナム、ラオス、タイ、ミャンマーをつなぐ「東西経済回廊」の支援も同時に続けており、陸の連結性を強化することでASEAN地域全体の発展に貢献することを目指している。



「南部経済回廊が完全につながることでスムーズなヒト・モノの流れは、日本のメリットにもなるはずだ」とチャンコサル公共事業運輸省副大臣

東西経済回廊

ベトナム東部に位置するダナン港を起点とし、ミャンマーのモーラマインまで、インドシナ半島を東西に横断する約1,450キロのルート。ラオスのサバナケットとタイのムクダハンをつなぐ第2メコン国際橋の建設には、JICAの円借款が供与されている。東西経済回廊ができる前、タイのバンコクからベトナムのハノイまでの海上ルートで貨物運ぶのに約2週間かかっていたが、回廊の開通により約3日間にまで短縮された。太平洋とインド洋が陸路でつながることで、日本とASEAN、その先のインド方面への物流もより効率的になる。

物流の活性化につながる
海運インフラの整備

9月中旬、残暑厳しい福岡市沿岸の博多港。市街地から程近いこの港は、早朝から大型トラックの往来で慌ただしい雰囲気が漂っている。この日、国内ターミナルに着岸していたのは「ひまわり5」。陸に架けられたランプブウェー※1から、貨物を積み込んだトレーラーが次々と降りてくる。

東京から26時間かけてこれら運んできたのは、RORO船※2と呼ばれる高速貨物船。貨物を積んだ車両がそのまま船体に乗る。積み込むことができるため、クレーンでコンテナを積み降ろす必要がない。コンテナ船と比べて荷役作業にかかる時間・手間を省くだけでなく、空路に比べてもコストが安く環境負荷も少ない。日本でも、国内の海上輸送の活性化に大きく貢献している。

「乗員の勤務体制はどうなっていますか？」

「コンテナを何割くらい積み始めば採算が取れますか？」

ひまわり5の黒川秋彦船長に質問を投げ掛けているのは、インドネシア、フィリピンの外務省・運輸省の関係者たち。今まさに、ASEAN域内で検討されている海上ネットワークの構築へのアイデアを得るため、アジアでも

島国・日本から学ぶ
RORO船の運用

中国、韓国、台湾と地理的に近い博多港は、古くから海外に開かれた港として栄えてきた。現在は、アジア、アメリカ、ヨーロッパなど16の国・地域の48港、計36航路を有する国際港に発展。海運インフラの改善にも積極的に取り組む、日本でも通関手続きが早い港の一つだ。

その博多港に2003年、国際航路のRORO船「上海スーパーエクスプレス（SSE）」が就航した。週3回、28時間という早さで両都市をつなぎ、生活物資や紙資材、機械部品などさまざまなものを運んでいる。

国際ターミナルに移動した視察団は、この朝着岸したばかりのSSEの積み降ろし作業を視察。「クレーンでの移動は、どうしても、上げ下げの過程で衝撃がかかる。RORO船は貨物破損のリスクも小さい上に、コンテナに入らない定型外のものも運べるのが利点」と日本企業・上海スーパーエクスプレス株式会社の寺内昌弘社長は説明する。

さらに博多港は、陸・海・空へのアクセスポイントがすべて30分以内の距離にあるため、最終目的地までスムーズに配達できるという強みもある。「今は国内・海外用

インドネシア&フィリピン
from **INDONESIA & PHILIPPINES**

RORO船で
新たな海上ネットワークを

ASEAN諸国をつなぐカギとなる海。域内の効果的な物流を促すべく、海上ネットワークの構築にJICAと協働で取り組んでいる。

積極的にRORO船を導入する日本へ視察に訪れたのだ。

域内に3万以上（うち2万3000はインドネシアとフィリピン）の島々を擁するASEAN諸国は、域内の連結性強化のために取り組むべき課題として海運インフラの整備を挙げている。その具体的な取り組みとして、昨年10月に発表された「ASEAN連結性マスタープラン」でも「RORO船ネットワークに関する調査」を15の優先事業の一つに設定。これを受けJICAは、島国・日本として培ってきた海運インフラ整備のノウハウを生かし、RORO船導入に向けた支援に乗り出した。

とターミナルが分かれています。が、2年後には統合する予定です」と寺内社長。「シームレスな海上輸送を実現するために、改善が続いています」と話した。自国ではすでにRORO船を導入しているインドネシアとフィリピンだが、「国際航路でRORO船を導入するためには、通関手続きや車両の統一などすべきことがたくさんある」とうなずいていた。

12月のASEAN交通大臣会合を経て、今年度中にはJICAと協働でASEANのRORO船導入に特化した調査が始まる。「ASEAN共通の制度や基盤づくりが急務」とASEANフィリピン政府代表部のウィルフレド・ヴィラコルタ大使。これを後押しすべく、JICAは先立ってASEANの海運インフラ整備を戦略的に進めるための調査を実施しており、港湾の容量拡大やアクセスの改善に加え、海上安全・治安向上など包括的な支援に着手している。

海上ネットワークの構築を通じて、ASEAN域内にもたらされる経済効果は計り知れない。また、彼らと海でつながれた私たちが日本にとっても、対ASEAN貿易の活性化への足がかりとなるはず。海を越えて世界とつながっていくため、ASEANを取り囲む海で大きな挑戦が始まった。

※1 船舶の中央や船首に取り付けられた可動式の橋。
※2 ROLL ON/ROLL OFF船の略。コンテナのみを収納するLOLO(LIFT ON/LIFT OFF)船に対して、フェリーのようになり車両が乗り込むことができる。

[上]博多港に停泊する上海スーパーエクスプレス

[下]日本通運株式会社博多港支店の板本好晴支店長(右端)から、RORO船のシステムについて説明を受けるヌラスワジャヤASEAN連結性調整委員会委員長(左から2人目)とヴィラコルタ大使(左端)





人材不足により、感染症対策のみならず基礎的な保健・医療サービスが遅れているミャンマー。JICAは基礎保健スタッフの育成に協力している



サイクロン・ナルギスで被災したデルタ地帯では、農業生産の回復に向け、堤防の修復などを通じた支援を行っている



農業と並ぶ水産業はミャンマーの主要産業。JICAは貧困対策として、小規模養殖の普及にも取り組んでいる

**山積みの課題
地道な日本の支援**

一方で、ミャンマーの1人当たりGDPは約740ドル。これは、日本の2%にも満たない数値だ。当然ながら、道路や港、電力、上下水道などの基礎インフラも十分に整備されていない。さらには、08年にサイクロン・ナルギスが直撃し、14万人に上る死者・行方不明者が発生。被災者は240万人に及ん

でおり、復旧・復興を含め、発展に向け克服しなければならぬ課題は多い。

そこでJICAは、ミャンマーに対して保健、教育、農業、地方給水、防災、社会的弱者の保護など、緊急性の高い人道支援を中心に展開。保健分野では、感染者数が33万人にも達するHIV/エイズや、死因の1位・2位を占める結核・マラリアなどの感染症対策を適切に行うための体制強化・人材育成を行ってきた。また、広大な農地がありながらもコメ生産に偏っていた農業については、地域の特性を生かした作物や技術を普及。ナルギスからの復旧・復興に向けて、国内最大の物流拠点となっているヤンゴン港の改修、農業地帯のエーヤワディーの生産回復に協力している。さらに、民主化・市場経済化を支える若手行政官の育成とし

**ASEAN共同体
ミャンマー発展のチャンスに**



ウインストン・ミャンマー大統領
経済アドバイザー

ASEAN共同体の発足は、ミャンマーにとって大きなチャンスであると同時に、挑戦でもあります。統合にはメリットとデメリットが付きもの。ミャンマー国内の産業や金融などへのマイナスの影響も避けられないと思いますが、実効的な政策があれば影響は軽減できると考えています。

ミャンマーは依然、多くの課題に直面しています。長期間、国際社会との距離があったこともあり、物事を迅速かつ着実に進めていく能力が十分ではありません。ですが、他のASEAN諸国に追いつこうと努力を重ね、2011年3月にテイン・セイン大統領率いる新政権が発足してからは、ASEAN共同体の重要性をこれまで以上に認識しています。今後は国際社会からの支援も得ながら、予定通り2015年もしくは2018年の参画を目指していきたいと思っています。

日本からの支援にも期待しています。さまざまな分野での技術協力は、政策策定の能力強化になりますし、ビジネス面で両国が連携していくことは民間企業が新たな経験を積む機会を増やし、これがミャンマー国内の人材育成につながります。またASEAN連結性の点から、それを推進していくための人材の育成は重要だと考えています。

(注)人口、1人当たりGDP(推計値)の典拠はIMF(2010年)

JICAのプロジェクトや研修事業で日本の橋梁技術を学んだハン・ゾー氏。その後、国内で数多くの橋梁建設の指揮を執り、後進の指導に当たってきた



て日本の大学院への留学を支援している。

**過去の協力が
信頼へとつながる**

そして、ミャンマーだけでなく、ASEAN全体の発展のカギとなるのがインフラの整備だ。JICAは79〜88年、橋梁技術者を養成するための技術協力プロジェクトを実施。研修事業を通じて数多くの技術者を日本に受け入れてきた。その参加者の一人、元建設省公共事業局長で昨年土木学会国際貢献賞を受賞した、前ミャンマー土木工学会会長のハン・ゾー氏は、「海外からの援助がほとんどなかったこの20年間、自分の国のこととは自分たちで」という方針のもと、国内の技術や人材を活用してインフラ整備を進めてきました」と話す。厳しい環境の中で陣頭指

古くは「ビルマの堅琴」で知られる仏教国ミャンマー。豊かな自然と国内に点在するパゴダ(仏塔)は、訪れた者を魅了する。ASEAN10カ国の中で経済規模(GDP・国内総生産)は7番目、1人当たりGDPは最も小さいが、総人口6100万人はインドネシア、フィリピン、ベトナム、タイに次いで第5位。国土を南北に流れるエーヤワディー川の恵みを受けて肥沃な大地が広がり、天然ガスといった資源にも恵まれるなど、成長のポ

**連結性の強化に
重要な国**

テンシヤルは高い。またミャンマーは、1988年から軍事政権が続く独裁国家だったが、昨年実施された総選挙で民主的に大統領が選出され、新政権が発足。民主化運動の指導者であるアウン・サン・スー・チー女史の自宅軟禁措置も解除され、この1〜2年で民主化に向けた明るい兆しが見え始めている。

そして今、この動きに世界が注目。「ASEAN連結性」を強化する上で地政学的に重要な位置にあるミャンマーへの期待は高まる一方だ。ホーチミン・プノンペン・バンコクの3カ国の主要都市をつ

なぐ「南部経済回廊」と、インドシナ半島の中部を東西に横断する「東西経済回廊」の西側の玄関口となるのがミャンマーであり、ベンガル湾につながる港とタイ国境までの道路の整備が進めば、ASEAN地域の最東にあるベトナムからインド、その先の中東やヨーロッパへと、成長への道が広がるからだ。

この2つの経済回廊には、これまでJICAも積極的に支援(8ページに関連記事)。魅力的な投資先として、投資・事業展開に対する日本経済界の関心も高まっている。



最大都市ヤンゴンに建つシュエダゴン・パゴダ

ミャンマー
from **MYANMAR**
発展のカギを握る
西の玄関口

ASEANの西側に位置し、同地域の玄関口となるミャンマーは、「ASEAN連結性」を考える上で重要な存在だ。このところ民主化に向けた動きが伝えられる中、日本の支援に対する期待も高まっている。



南部回廊の西の玄関口・ダウエイ港につながる道路の整備は、ASEAN連結性にとって重要

ASEANと 日本 共に成長していくために

2015年の統合に向けて、ターニングポイントに立っているASEAN地域。
今この時に、地理的にも、歴史的にも、ASEANとかかわりの深い日本は、どんな役割を果たし得るのか。
そして、ASEAN共同体が日本にもたらすメリットとは一。

日本企業の“第二の故郷”

ここ数年、アジアの中では中国やインドが注目されてきましたが、企業にとって競争面、投資環境面でも非常に厳しい現実が待っています。



助川成也

日本貿易振興機構（JETRO）バンコク事務所次長

一方、日本企業がASEAN地域に進出し始めたのは1960年代。生産拠点を設置してから、半世紀以上になる企業も少なくありません。その間、ASEANではこれまで日本企業が多く雇用を生み出してきたこと、高いサービスと品質でより良い製品を届けてきたこと、コンプライアンスを重視した事業を行ってきたことなどから、現地では非常に高く、好意的に評価されています。実際にASEANのどこの国民からも「日本企業に来てほしい」「日本の商品・サービスを使いたい」との声がよく聞かれます。

世界的な経済不況が続く中で、ここ数年、日系企業のASEANに

対する見方、考え方が大きく変わってきています。その背景には「市場の縮小が見込まれる日本ではもはや稼げない。“日本ブランド”が高い競争力を持つASEAN市場に出よう」という事情があります。ASEANは、日本企業にとって“第二の故郷”であり、国際的な戦略を立てる上で欠かせない重要な地域です。

日本の産業界では、ASEANと一緒に成長していくとする機運が高まっています。私たちASEANの日系企業も“ASEAN市民”の一員として、この地域の知恵袋となり、彼らの未来への方向性を指し示す羅針盤としての役割を果たすべきだと考えています。

共同体として競争力をつける

ASEANは今、大きな転換期を迎えています。これまで以上に一つの地域としての認識を高めて



ヌラ・スワジャヤ

ASEAN連結性調整委員会委員長

おり、昨年10月には「連結性」をキーワードにマスタープランを作成しました。私たちが目指すのは、物理的、制度的、人的な連結性の強化。どれが抜けても「ASEAN共同体」は実現できません。例えば、どれだけ道や橋などの物理的インフラが整備されても、通関手続きなど制度的にばらつきがあれば、本当の意味で連結したことにはならないからです。

今年1月、ASEANはインドネシアの首都ジャカルタを拠点に「ASEAN連結性調整委員会」を設立。JICAなどの援助機関と連携を図りながら、連結性強化に必要な15

の優先事業に着手しました。その一つが、今まさに始まろうとしている「RORO船ネットワークに関する調査」（12ページに関連記事）です。これまで東西経済回廊や南部経済回廊など陸のネットワークは整備が進められてきましたが、海上ネットワークに関してはまだまだこれから。島国である日本にその経験を踏まえ、ぜひ支援をお願いしたい分野でもあります。

産官学と、どの領域においても日本はASEANにとって最も信頼できるパートナーです。ASEAN共同体として競争力を高め、さらには双方の成長のために、より一層日本とも関係性を深めていきたいと思っています。

シンポジウム

「ASEAN連結性の強化と日・ASEANの互恵関係の深化」開催

9月13日、東京・市ヶ谷のJICA研究所で、ASEAN、日本経済団体連合会、JICAの合同シンポジウム「ASEAN連結性の強化と日・ASEANの互恵関係の深化」が開催された。当日は約200人が一堂に会し、2015年のASEAN統合に向けて、日本の民間企業、官民連携が果たす役割などが議論された。

第一部の基調講演では、緒方貞子JICA理事長が「日本とASEANには経済面で密接な結びつきがある。ASEANの連結性強化には、ODAのみならず民間資金の導入が不可欠。JICAは政府、企業への働きかけを継続していく」と強調。続いて、スリン・ピッソワンASEAN事務総長は「私たちに日本の技術や人材、貿易投資が必要であり、日本にとってもASEANの連結性は経済活性化のカギ」と話した。米倉弘昌・経団連会長は「経団連としても民間外交を推進し、アジア成長戦略の実現に全力で取り組みたい」と話した。

第二部は「ASEAN連結性の強化と日本企業のASEANへの投資」をテーマにパネルディスカッションを展開。ヌラASEAN連結性調整委員会委員長、磯野生茂ERIAリサー

チャー、山田滝雄ASEAN日本代表部大使、藤田昌宏・住友商事株式会社執行役員が、それぞれASEAN連結性強化に向けた取り組みとその進捗を発表した。これを受けキヤノン株式会社の景山幸郎執行役員が「これからのASEANには、内需を狙った生産拠点、輸出先としての投資先の両面から注目している」と期待を述べた。

11月にインドネシア・バリで開催される「第14回日・ASEAN首脳会議」では、日本とASEANの連携強化に向けた「日・ASEAN共同宣言」が採択される予定だ。



シンポジウムには、ASEAN諸国への進出に関心を寄せる日本の民間企業も数多く参加した。

ASEAN市場のメインSTREAMに

東アジア・ASEAN経済研究センター（ERIA）は、日本政府が基本構想を提案し、2008年6月に設立された国際機関です。「域内経済統合の推進」「域内経済格差の是正」「持続的な成長の実現」を主要な研究分野に掲げ、インフラ、貿易・投資環境整備、資源エネルギー、人材育成などに関する調査分析・政策提言などの知的貢献を通じて、地域一体の政策的取り組みを支援しています。

しかしERIAの研究者だけで

は限りがありますから、対外的なネットワークを駆使しています。その一つが日本。日本の経験や知見を、ERIAというプラットフォームの場でもぜひ発揮してもらいたい。JICAとはすでに2010年9月に業務連携協定を締結し、情報共有や共同研究などを進めています。

ERIAの調査によると、ASEAN共同体の実現により、域内のGDPが倍増すると想定されており、これは単純計算すると、新しく1,000兆円規模の市場が誕生す

ることを意味します。日本はこの巨大市場のメインプレーヤーとして既存の製造ネットワークの拡大を求められており、今この段階から、インフラ、制度、技術の向上にオールジャパンでコミットしていかなければなりません。

日本も経済不況や震災の影響を受け、厳しい局面を迎えています。こういう時だからこそ、未知なる可能性を秘めるASEANとのつながりに大きな意義があると考えています。



西村英俊

東アジア・ASEAN経済研究センター（ERIA）事務総長



PLAYERS

国際協力の担い手たち

ARUN合同会社

社会的投資で 途上国のビジネスを支援

自分のお金が、見える形で開発途上国の人々の役に立つ。援助でも寄付でもない新しい支援の形、それが「社会的投資」だ。ARUN合同会社はJICAと連携し、カンボジアでのBOPビジネスの可能性を高める支援を行っている。



カンボジア北西部ブレアピア地方でワイルドハニーを採取する農家を訪れたARUN代表の功能さん(左端)



採取したハチミツをタンクからボトルに詰め、ラベルを張って商品に。すべての商品の質が一定になるよう品質管理も支援



ハチミツを採取するため、容器を片手に木に登る農民。その先に垂れ下がった野生のハチの巣がある

途上国の中小企業に対する 新しい支援の形

「社会的投資」「インパクト・インベストメント」「ソーシヤル・ファイナンス」…。近年、話題になってきているキーワードだ。日本ではまだ新しいこの投資方法を広めるべく、2009年に設立されたARUN合同会社は、日本の法人や個人から出資を募り、開発途上国でのコミュニティの再生や環境保全、雇用促進といった社会的な価値を生み出す事業に投資し、支援している。

代表の功能聡子さんは、ARUN設立の経緯をこう語る。「私はカンボジアで95年から10年間、国際協力の仕事に携わりました。内戦からの復興が進む中で、2000年ごろからカンボジアの人々に変化が表れてきたと思います。若い世代から、自分たちには新しい国をつくる力がある！という強い情熱を感じたのです。しかし、カンボジアの人々がどんどん変わっているのに、従来の援助の形だけでは対応しきれず、おらず、新しい支援の仕組みが必要だと考えました」。

そのときに出会ったのが、約10万世帯の小規模農民に技術支援などを行う現地NGO「セダック」。彼らは有機農法で生産した有機米を流通・販売させるためのサハクレア・セダックという企業を設立し、ビジネスに力を入れようとしていた。しかし、事業資金の確保がネックとなっていた。カンボジ

アの一般の金融機関による融資はほとんどが大企業向け、物的担保が必要で審査が厳しい。他方、マイクロファイナンスは小規模なビジネスを対象とし、上限額も小さい。サハクレア・セダックのような中小企業は「ミッシング・ミドル」と呼ばれ、どちらからも融資が受けられないことが多いのだ。

そこで功能さんは、雇用を生み出し、地域を活性化させる社会的インパクトを持つ中小企業を対象に、「社会的投資」という新しい仕組みで支援するため、日本でARUN合同会社を設立した。現在、ARUNに出資する投資家は57人。国際協力の仕事に携わる人もいれば、金融、NGO、シンクタンク、民間企業に勤める人まで、バラエティー豊かな人々がメンバーに加わり、途上国の人々の生活向上に貢献することを目指している。

ワイルドハニーを 収入向上に生かす

ARUNは、今年度より開始されたJICAの「協力準備調査（BOPビジネス連携促進）」で、「社会的投資」によるBOPビジネスの成長促進の可能性につい



ワイルドハニーの採取地を訪れるため、打ち合わせを行うARUNのメンバー。それぞれの専門性を生かして支援を行う

て、カンボジアで調査研究を行っている。「現地BOPビジネスの現状・課題と支援ニーズ、投資リスクの分散手法や技術支援のあり方など、ベストな社会的投資の方法を調査していきます」と、ARUN専任パートナーの小野真依さんは話す。

この調査のケーススタディーとして使われているのが、すでにARUNによる社会的投資が始まっている「野生ミツバチ資源化事業」だ。これは日本企業、NGO、タイの大学などがそれぞれの専門性を生かして連携しながら、野生のハチの巣から採取した「ワイルドハニー」を生産する6地域の農民組合と、流通・販売を行うサハクレア・セダックを支援するプロジェクト。農家のハチミツを適正な価格で購入し、ブランドをつけて商品化、品質管理の徹底、マーケティング、流通、販売など、それぞれの分野に各連携機関から専門家派遣されて付加価値を高め、現地の人々の手による持続的なビジネスの運営を目指す。農家からは、「このプロジェクトを通じて帳簿のつけ方や事業運営の仕方など、知りたかった新しい知識を学べるのが楽しみ」という声が上がっている。

一般の投資ではいくらもうかるかという経済的リターンが重要視されるが、社会的投資では自分のお金が途上国でどう使われ、現地にどういった変化を起しているかを知る社会的リターンが求められている。そのため、ARUNは投資家たちがステディーツアーで投資先を実際に訪れ、ハチミツ採取現場を見学したり、現地の人々の声を聞ける機会を提供している。「自分のお金が現地で、生きていくことを実感できる機会になると思います」と功能さん。今、カンボジアでは新しい投資先候補がどんどん生まれ始めている。彼らを支援する新しい形を、日本人々に広めていく。ARUNの挑戦はまだ始まったばかりだ。

※世界人口の約7割を占める貧困層（BOP層:Base of the Pyramid）を対象にしたBOPビジネスを検討している企業やNGOなどが行う事前調査をJICAが支援する制度。

工業化への移行 新たな人材の必要性

自動車やバイクが切れ目なく行き交うタイの首都バンコク。街中には、伝統的な仏教寺院などが残る一方で、高層ビルやブランドショップなどが軒を連ねる。近年、新興市場として注目を浴びるASEANの成長の象徴ともいえる都市だ。

市街地から東へ約30キロ、東南アジアのハブ空港として知られるスワンナプーム国際空港。この巨大な空の玄関の近くに、緑豊かな大学のキャンパスが広がっている。

約1万6000人のエンジニアの卵が学ぶ「モンクット王工科大学ラカバン校（KMITL）」※1。現在、タイ国内で学士号を持つエンジニアの多くがここを巣立っているという。

創設は1960年。きっかけは50年代後半、それまでコメや天然資源などの一次産品に頼っていたタイが、外貨誘致政策の一環として工業化に踏み切ったこと。しかしその変革を担う「人材」が大幅に不足していたため、政府は若手エンジニアの養成機関として訓練センターの設立を決定。タイ政府から要請を受けた日本が、



1972年、東海大学の飯田達彦教授から指導を受けるタイ人の学生

50年のつながり の結晶 タイのエンジニアの 学び舎

ASEAN域内でもトップレベルの工学系高等教育機関として知られるタイのモンクット王工科大学ラカバン校。創設から50年、政府開発援助（ODA）などを通じて日本とつながり続けているこの大学は、国の成長の一端を担うエンジニアの学び舎となっている。



1970年代後半からKMITLは、JICAと協働で他の途上国から研修員を受け入れる第三国研修も実施。アジア、アフリカなどから研修員が訪れ、電気通信技術の移転を行った

History

次世代への財産

※1 モンクット王は1851～68年にタイ国王に在位したラーマ4世の別称。

無償資金協力を通じて「ノンタブリ電気通信訓練センター」の設立を支援することになった。

訓練センターから 専門性を追求した大学へ

創設当初、センターには、放送、電話、電信、送電など電気通信施設の設置・操作・保守方法を学ぶ6カ月のコースが設置された。JICAは引き続き、講師の育成、カリキュラムの策定などの支援を続けていたが、やはりこれだけの期間では、指導者レベルの人材を育成するのに限界があった。

そこで現地を訪問した池田勇人首相（当時）の提案により、センターは64年に3年制の「ノンタブリ電気通信大学」に格

上げ。さらに卒業生の中から選ばれた成績優秀者が日本の大学に編入し、学士号を取得する制度を組み込むことになった。その受け入れ先として手を挙げたのが、それ以降、JICAと連携の下、40年以上にわたり多くの教授を現地に派遣し続けた東海大学だった。

71年には5年制の「モンクット王工科大学」として再編成され、翌年にはバンコク郊外のラカバンに移転、現在の「モンクット王工科大学ラカバン校（KMITL）」が誕生した。JICAはKMITLに対し、データ処理、電気工学、半導体工学の各分野の専門家を78年から派遣。その一人、東海大学の飯島敏雄名誉教授は、「当時は、工学系分野ではタイ語のテキストがほとんどなかった。英語の資料をあ

ちこちから引張ってきて、現地の講師たちと試行錯誤しながらタイ語版を作りましたね」と当時を振り返る。さらに東海大学では、KMITLの講師らを日本に招いて研修を実施。寝る間も惜しんで研究を続ける日本人の研究者に刺激を受け、「帰国後には、仕事に対する姿勢が見違えるように変わってびっくりしました」と飯島教授は話す。

時代を超えてつな がった 人的ネットワーク

97年、KMITLは情報通信分野の研究能力を強化すべく、「情報通信技術研究センター」を大学院に設置。JICAは5年にわたり、同センターの能力強化を支援した。2000年から数回、短期専門家として派遣された東海大学情報通信学部情報メディア学科の濱本和彦教授は、「国際協力にかかわったのは初めてでしたが、タイの学生たちは英語能力にも長けていて優秀でびっくりしました」と話す。もはや、どの専門家も「支援している」という意識はまったくなく、いつの間にか、KMITLと一緒に研究を進めていく仲間になっていった。

現在は、JICAが03年から実施中の「アセアン工学系高等教育ネットワーク（AUN/SEED-Net）」※2のホスト校として活躍しているKMITL。実は、AUN/SEED-Netの事務局長は、東海大学への第一期留学生でKMITL



「情報通信技術研究センター」で実験中の修士課程の学生。最新機材が整備されている

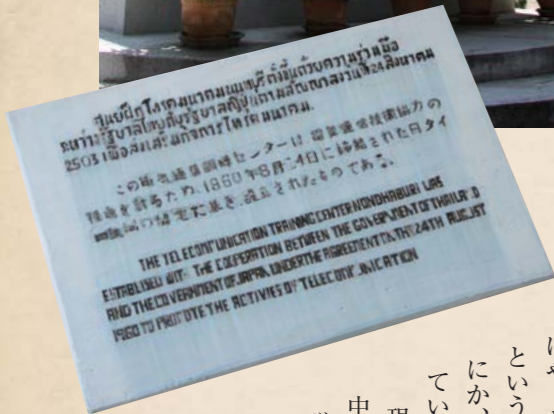
TLの学長を務めたこともあるプラキット・タンテイサンさんだ。「日本の大学の先生方からは、本当にたくさんのお話を学びました。私の息子と娘も東海大学に留学したんですよ」と、流ちょうな日本語で話す。彼はタイ側のキーパーソンとして、自国はもちろん、ASEANの工学系高等教育機関を支え続けているのだ。

昨年、創設50周年を迎えたKMITL。携帯電話の通信アンテナや日本企業向けの不良品検出技術の開発など、近年は多くの国際的な実績も挙げている。一時も途切れることがなかったKMITLと日本の人的ネットワークは、アジアのさらなる発展のステージに向けて、欠かせない貴重な財産になっている。

※2 ASEAN地域の中核大学の工学系分野における研究・教育能力の向上のための技術協力プロジェクト。域内の工学系トップ大学19校と日本の大学11校が学術ネットワークを形成し、若手教員の高位学位取得留学、共同研究、分野別の地域学術会議、メンバー大学間の教員派遣などを行う。現在、2008年よりフェーズ2が進行中。



KMITLの記念碑に刻まれたノンタブリ電気通信訓練センター設立の銘文



ASEAN地域全体の発展と、 日本との関係強化に貢献したい

ASEANを一つの地域としてとらえた支援を始めるために新設された「計画・ASEAN連携課」。カンボジアやインドネシア事務所へ赴任経験もある坂根宏治課長は、日本との関係も重視しながら支援を進めている。

「同

じ時代に、こんな世界があつていいの。高校生の時、ニュースで飢餓に苦しむエチオピア難民を見て衝撃を受けました。目にたかるハエを追い払う力もなく死んでいく孤児、死にゆくわが子に寄り添うことしかできない母親。自分に何かできることはないか。それが国際協力に関心を持つきっかけでした。大学時代にはNGOに所属し、ソマリアのエチオピア難民キャンプやタイのスラムへの支援活動に参加。ライフワークとして途上国支援に携わってきたいと思ひ、JICAに就職しました。

印象に残っているのは、3年目で配属となったカンボジア事務所です。内戦が終わったカンボジアに援助が再開された時期で、開設されたばかりの事務所のJICA職員は所長と私だけでした。所長が不在のときは、所長代行として会議に出席しJICAの意見を述べる必要がありました。経験が浅い中、無我夢中で道路、橋、電気、水道などのインフラ整備や技術協力案件の立ち上げに携わったことは貴重な財産となっています。

その後、国際緊急援助隊事務局、国連日本代表部への出向などを経て、インドネシア事務所に赴任。日本のインドネシアへの支援は50年以上も続くもので、その歴史の重みを感じました。至る所で「JICAの研修で日本に行った」、「日本の専門家と一緒に仕事をした」という話を聞き、インドネシアの人々の心の中にJICAの協力が息づいてい

ることを知りました。先輩方が築き上げたこのような信頼関係を途切れさせてはいけ

ません。ASEANの日本に対する親近感、日本人がASEANに対して抱くもの以上に大きいのではない

と思います。

今年4月からは、新設された「計画・ASEAN連携課」に配属されています。これまでJICAのASEAN地域に対する支援は、インドネシア、フィリピン、タイなど、国を単位として行ってきました。しかし、より大きなインパクトを出すには地域全体を見る視点も重要です。またASEANは2015年には経済統合をします。この流れにも対応する必要があります。こうした新しいニーズに応えていくことが当課の役割だと思

います。

現在、ASEANは経済成長率が5%を超え、中所得者層が増加し、目覚ましい変化を遂げています。その過程で、国の発展や環境変化に応じたインフラ整備が求められているほか、格差や雇用、少子高齢化など、新たな課題も発生しています。一方で、ASEANの日本に対する信頼と親近感も深く、東日本大震災では、ASEAN各国から多くの支援を受けました。インドネシアでは、私が知っている日本留学経験者たちが日本のためジャカルタの目抜き通りで街頭募金をしてくれました。ASEANは日本を非常に身近で信頼できるパートナーと考えてい

ます。ASEANの日本に対する親近感、日本人がASEANに対して抱くもの以上に大きいのではない

と思います。

日本も、高齢化、経済停滞、食料・エネルギー問題など将来にさまざまな課題を抱えています。国と国との相互依存関係が深まってくる中で、他国の成長と安定は、日本の成長と安定にとっても非常に重要です。地理的にも近いASEANは、これから今以上に重要なパートナーになるはず。変革のさなかにあるASEANが抱えるさまざまな課題に対し、タイムリーに効果的な支援を行っていくこと、そしてASEANと日本双方が繁栄と安定を享受できる環境を作っていくことは、現在、そして将来に向けてとても大事だと思ひます。日本と世界をつなぐ上で、JICAにはこれまでに築いた人的ネットワークと協力の経験があります。これをさらに生かすべきです。JICAの仕事を通じて、そのようなニーズに応えていきたいと思ひます。



JICA 東南アジア・大洋州部
計画・ASEAN連携課 課長

坂根 宏治
SAKANE Koji

1991年JICAに就職。カンボジア事務所、国際緊急援助隊事務局、国連代表部出向、理事長室、インドネシア事務所、東南アジア第二部(カンボジア担当)などを経て、2011年4月から現職。



2009年10月、インドネシア事務所勤務時にバダン沖地震が発生し、国際緊急援助活動に対応する坂根さん



今年9月に東京で開催されたASEAN、経団連、JICAによる合同シンポジウムでヌラ・スワジャヤASEAN連結性調整委員会委員長(左)と談笑する坂根さん

01

「グローバルフェスタJAPAN2011」開催



国際協力を身近に感じてもらえるよう、工夫を凝らしたJICAブース。2日とも多くの人でにぎわっていた



メインステージで行われたトークセッションでネパール視察を報告する道端ジェシカさん(中央)と、フリーキャスターの伊藤聡子さん、JICA南アジア部の市口知英課長

10月1日・2日に、外務省、JICA、NPO法人国際協力NGOセンター(JANIC)の共催で「グローバルフェスタJAPAN2011」が東京・日比谷公園で開催され、2日間で約11万人が来場しました。

今年は、「絆」私たちはつながっている世界は日本とともに。日本は世界とともに。」がテーマ。東日本大震災の被害を受けた日本に対し、開発途上国を含めた世界各国の子どもたちが、絆をテーマにした絵や日本への応援メッセージが展示されました。

JICAはブースを出展し、途上国で行っている支援について紹介するパネルを展示したほか、国際協力に関するクイズや相談コーナーなどを通して、ODAへの理解を訴えました。また、JICA、国連開発計画(UNDP)、JANICが昨年7月に立ち上げた「なんとかしなきゃ!プロジェクト」のブースのほか、JICAの教育プロジェクトなどが紹介された「外務省/JICA座談会ブース」もあり、国際

協力に関心が高い学生など多くの人々にぎわいました。

さらにメインステージでのイベントとして、1日には「なんとかしなきゃ!プロジェクト」の著名人メンバーでモデルの道端ジェシカさんが登場し、9月に訪れたネパール視察について報告。学校を保健活動の場として利用し住民の健康改善を目指すプロジェクトや、果樹園の生産性向上を支援する青年海外協力隊の活動現場を訪れた道端さんは、「途上国で生き生きと活躍している自分と同世代の協力隊員たちの情熱に驚きました」と話しました。

2日のメインステージでは、NPO法人「地球のステージ」代表理事の桑山紀彦さんによる歌と語り「地球のステージ」東日本大震災と国際協力「版」を開催。東日本大震災で自身も宮城県名取市で被災した桑山さんは、「震災発生から半年が経ちましたが、これからも被災地に関心を持ち続けてほしい」と客席に訴えていました。

02

医療機器メーカーのテルモと初の官民連携研修



模型を使い、手首の血管からカテーテルを挿入するメキシコ人医師

カテーテル治療に不可欠なアクセスデバイスと呼ばれる医療機器において、世界で高いシェアを持つテルモ株式会社。この9月、JICAは同社と協働し初の官民連携研修を実施。循環器医療に力を入れるメキシコの病院から5人の若手医師が来日しました。

近年、メキシコでは「虚血性心疾患」※による死亡者数が増加し、死因の第2位となっています。この疾患の主な治療法はカテーテルという医療用の管を使って血流を改善させる「カテーテル治療」。しかし同国では、長い手術時間を要する太ももの血管からカテーテルを挿入する方法が一般的で、患者には身体的・金銭的に大きな負担がかかっています。一方日本では、手首の血管から挿入する「TR法」が主流。合併症の危険性も低く、入院期間が短いため金銭的負担が小さいという利点があります。

そこでJICAは、アクセスデバイスの製造に強いテルモとともに「TR法」をメキシコに伝えることに。治療現場の視察やシミュレーターによる訓練などが行われました。研修員のサンドバルさんは、「TR法の効率性や安全性を実感できた」と話しています。

※心臓に血液を送る血管が何らかの原因で詰まり、心臓のポンプ機能が維持できなくなる疾患。

03

「JICA理事長表彰」に24人・4団体・5事業が選ばれる

今回で7回目となるJICA理事長表彰の表彰式が10月4日に開催され、個人部門で3人、事業部門で5事業が「JICA理事長賞」を受賞しました。

個人部門で受賞となったのは、東京工業大学大学院の原科幸彦教授、青年海外協力隊OBの遠藤弓人さん、シリア海外ボランティアの楠川富子さん。原科教授は、環境計画や環境政策の策定方法論に関する日本の第一人者で、JICAの「環境社会配慮ガイドライン」の策定に大きく貢献。看護師の遠藤さんはセネガルでマリアリア予防に取り組み、活動先の村で死者数・罹患者数ともに激減させています。カンボジアに派遣中の楠川さんは、看護管理体制づくりを推進。その功績が認められ、昨年シハモ二国王とフンセン首相から表彰を受けました。

一方、事業部門では、特定非営利活動法人ソムニードが実施した草の根技術協力プロジェクト「地域住民主導による小規模流域管理(マイクロウォーターシエッド・マネージメント)」と森林再生を通じた共有資源管理とコミュニティ開発などが受賞しています。

また「JICA国際協力感謝賞」については、国際緊急援助隊や研修事業などを通じて国内外の災害や防災対策へ長年支援を行ってきた兵庫県国際交流協会の齋藤富雄理事長をはじめ、21人・4団体が受賞しました。

授賞式で緒方貞子理事長は、東日本大震災で途上国を含む多くの国・地域から支援を受けたことに触れ、「国際協力の存在意義を再確認した方も多かったのではないかと。協力の最前線での献身的なご協力とご尽力には、心から感謝と敬意の念を表したい」と話しました。

「青年海外協力隊 O.G.」

石井 陽子さん

ISHII Yoko

見つけたのは 自分の経験を最大限生かせる場所

「毛糸を編み込んでみたらどうかかな?」「ビーズも使ってみない?」
フィリピンの首都マニラから飛行機で1時間半、国内で10番目に大きいボホール島の工場で、熟練の職人さんがラフィアと呼ばれるヤシの木の繊維で生地を織っている。ボホール島では、特産のラフィアを使ったバッグなどが土産物として定番だ。しかし、「もっと魅力的な商品を作れないか。もっと観光客に買ってもらえるようになったら、それだけ収入の向上につながる」と

JICA Volunteer Story

PROFILE

1982年千葉県出身。美術大学在学中にイギリスのLondon College of Fashionに留学。2006年水着メーカーに就職し、「Betsey Johnson」の水着をデザイン。その後、バッグなどのデザインに携わる。09～2011年9月まで、デザイン隊員としてフィリピンで活動。

「デザイン」の力で 魅力的な商品開発をしてほしい」

青く美しい海を求めて多くの観光客が訪れるフィリピンのボホール島。ここで、青年海外協力隊の石井陽子さん、バッグなどのデザインを改善し、より「売れる」商品開発を支援。生産者のデザイン力の向上に貢献してきた。



「ボホール島の職人さんは、目をつぶってもラフィアを織れるプロでした」。彼らの技術と石井さんの新しいデザインが合わさって新商品が生まれた

る」。そんな生産者たちの思いがあった。そこで、2009年にボホール島にデザイン隊員として派遣されたのが石井陽子さん。「ラフィアの生地にビーズやキラキラした別の素材を組み合わせて使ったり、デザインをひと工夫したり、私がアイデアをちよつとプラスすることで、商品価値の向上を目指したのです」と話す。

物心がついたころから海外に興味があったという石井さん。国際協力に関心を抱いたのは高校生の時だった。ウガンダの小学校建設を支援する校内の活動に参加し、青年海外協力隊 O.B・O.G.とも接する機会があったのだ。いつか時機が来たら自分も協力隊に応募したい。そんな思いを胸に抱きつつ美術大学に進み、在学中にはイギリスに1年留学して靴やアクセサリーのデザインを学んだ。美大卒業後は水着のデザインを手がけたり、バッグのデザインに携わるなど、経験を重ねていった。

そして09年、転機が訪れた。協力隊のホームページを見ていたら、自分の経験が生かせる職種を見つけたのだ。それが、ボホール島での商品開発。「カードを切る時が来た」と思いましたね。そして同年9月、現地へ赴任することになった。

意志疎通に試行錯誤しながら デザイン力の向上を支援

石井さんが配属されたのは、貿易産業省の出先機関の開発部。ボホール島では観光業が大きな収入源のため、同機関は手工芸品などの土産物開発に力を入れてきた。この部署では地元企業を対象に、工芸加工技術などのワークショップや直売会の開催などを通して地域産業の発展に向けた支援を行っている。企業は登録されているだけでも30以上にも上るため、石井さんはその中から連絡のとりやすさや作業員の数などを考慮して6つの企業を選び、日々巡回して商品開発やデザ



a.石井さんが支援した生産者は、大勢の職人を抱える大規模な工場から母親たちのグループまで、大小さまざま
b.毛糸、ビーズ、キラキラ光るテープ、ストロー、そして新聞に至るまで、使えそうな素材はどんどんデザインに取り入れた
c.「ボホール島を訪れる観光客からかわいいと思ってもらえる商品を開発しなければ」。イラストを見せながら生産者にデザインを説明する石井さん
d.石井さんがデザインしたバッグ。このデザインをベースに、生産者自身にポーチなど商品のバリエーションを増やしてもらうことで彼らのデザイン力を強化した

インのアドバイスをを行った。「例えば、リボンがたくさん付いたラフィアのバッグを私がまずデザインし、それを生産者に渡します。生産者にはそのバッグを形にしてみたい、同時にリボンという同じデザインでポーチなどの違う商品をシリーズで開発してもらいました」と石井さんは振り返る。

商品開発支援のため、ボホール島に派遣された隊員は石井さんと3人目。先輩隊員たちによって生産者の要望が調査されていたため、「その土台の上で活動できたのは恵まれていた」と石井さんは言う。

それでも、苦労はたくさんあった。当初、石井さんがバッグのデザイン案を生産者に渡しても、なかなかその通りには出来上がってこなかったのだ。「これまでのやり慣れた生産工程で作ったかたとか、指定の色の素材が売り切れていたとか、日本では考えられないような理由もありました」。そこで石井さんは、配属先の同僚の協力を得て現地語で生産者に石井さんが伝えたいデザインの補足説明をしてもらったり、細かい指示は生産者にメモを取ったり復唱してもらったり、サンプルを作って持っていくと、意思疎通を図る努力をした。その結果、少しずつではあるが、彼らの仕事に対する姿勢が変化。デザイン通りの商品も上がってくるようになった。「ここ直して、もっとこうして」とよく言いに行く私は、生産者にとって「姑」のような存在だったのではないのでしょうか」と石井さんは笑う。

活動の後半には、バッグやポーチなど開発した土産物を直売会に出品したり、商品開発のヒントを得るためマニラやセブ島からバイヤーを招待したりと、販路開拓の道すじもつけられるよう尽力した。

2年間の活動を終え、9月に帰国した石井さん。今後は協力隊での経験を生かし、観光地である地元の千葉県館山市で、房州うちわの生産など地域の産業に貢献していく予定だ。

ココシリ

「ここが知りたい」
国際協力に関係する
いろんなトピックを
分かりやすく解説します！

国際会議

第66回国連総会開催

震災を乗り越え、 世界に貢献する日本



「第66回国連総会」に出席した野田佳彦内閣総理大臣。滞在期間中は、潘基文国連事務総長とも会談を行った
©UN Photo/Evan Schneider

■国連防災世界会議とは…

特徴	<ul style="list-style-type: none"> ①日本のイニチアチブのもと、141カ国により共同提案された国連主催の会議 ②国連加盟国、国際機関、NGOなどが参加 ③世界の防災戦略などを議論 ④日本の災害経験・防災ノウハウを世界に発信
過去の開催	1994年 第1回会議開催(横浜市) 2005年 第2回会議開催(神戸市) ☆2015年の第3回会議も日本での開催を目指す。
関連する最近の動き	第2回国連防災世界会議(神戸開催)で採択された「兵庫行動枠組み2005-2010」(5つの優先行動)の進捗状況を点検・評価し、今後の推進策を検討するため、2011年5月、国連主催で「第3回防災グローバル・プラットフォーム会合」がジュネーブにて開催。168カ国の国連加盟国、25の国際機関、65の民間団体およびNGOなどから2,600名以上が参加。地方自治体レベルの防災投資の強化など、今後の推進のための具体的な取り組みが示された。

9 月下旬、「第66回国連総会」がニューヨークで開催され、日本から野田佳彦内閣総理大臣、玄葉光一郎外務大臣らが出席した。

野田総理にとりて初の外遊の場となった今回の国連総会。一般討論演説に登壇した野田総理は、冒頭、東日本大震災に際して世界中より示された友情と連帯に謝意を表明。復旧・復興に最優先に取り組み、一日も早い日本の再生を実現していく決意を示した。

また野田総理は、世界経済の成長への貢献について言及。「日本は途上国の「国づくり」や「人づくり」を通じて豊かな社会の実現に協力してきた。経済成長の原動力となる中間層を育てるには、一人一人が能力を向上させ、それを遺憾なく発揮でき

るような社会基盤の形成が必要」と述べた上で、引き続き政府開発援助(ODA)を積極的に活用し、途上国支援を行っていく考えを示した。

また防災に関しては、度重なる自然災害を経験し、世界各地で災害支援を行ってきた日本だからこそ、「できる貢献がある」とし、その第一として来年、被災地の東北で国際会議を開催することを表明。また2015年の「第3回国連防災世界会議」を日本に招致し、災害に強い社会の構築に向けて、国際社会で主導的な役割を果たしていきたい考えを述べた。

その他、ソマリア沖の海賊問題、テロ根絶、南スーダンの国づくりと平和の定着、「アフリカの角」地域の干ばつ問題、中東・北アフリカ地域

の民主化の動きに対する支援を表明した。アメリカ、カナダ、韓国などの各首脳、潘基文国連事務総長などとの会談も行った。

一方、玄葉外務大臣は原子力安全及び核セキュリティに関する国連ハイレベル会合、軍縮・不拡散イニシアティブ第3回外相会合、ミレニアム開発目標閣僚級非公式会合において共同議長として議論を主導したほか、中東情勢やアフリカ情勢に関する各種会合、安保理改革に関するG4(日本、ブラジル、ドイツ、インド)外相会合などに出席した。また、アメリカ、パキスタン、エジプト、ロシア、インドネシア、中国、イギリス、リビア、韓国の各外相との会談も行った。玄葉外務大臣は、国連総会に合わせ開かれた「アフリカの角」への

人道支援に関する閣僚レベル・ミニ・サミットにも出席。これは、過去60年で最悪といわれる干ばつにより、「アフリカの角」4カ国(ソマリア、ケニア、エチオピア、ジブチ)で1330万人が食糧不足に直面し、多数の難民が発生していることを受けて開催されたもので、潘基文国連事務総長と4カ国の首脳などが演説し、同地域へのさらなる支援を要請した。玄葉外務大臣は、「東日本大震災の際にアフリカ諸国から表明された温かい連帯の気持ちに込めるためにも、日本として深刻な干ばつ被害への対策をアフリカ諸国と協力して進めていきたい」と発言。今年すでに供与している1億ドル近い支援に加え、今後新たに約2100万ドルの食糧支援を実施する旨を表明した。

1 988年から軍事政権が国を支配しているミャンマーに、このところ民主化への明るい兆しが見え始めている。昨年11月に総選挙が実施され、民主化運動指導者アウン・サン・スー・チー女史の自宅軟禁措置が解除。さらに今年に入り軍政から民政に移管され、約50人の政治犯が釈放された。

ミャンマーが民主的で市場経済に立脚した国として、またASEAN地域の繁栄・安定・統合に貢献する国として発展していくために、日本は同国の民主化や貧困削減、市場経済化の着実な進展が重要との立場。外務省は2003年以降は緊急性や人道性の高い案件を除いた新規のODA(政府開発援助)を基本的に見合わせてきたが、最近のこうした情勢の進展を踏まえ、一般市民が直接恩恵を受ける基礎生活分野(BHN)を中心に支援の幅を広げたい

ミャンマーに民主化の兆し
基礎生活分野を中心に
支援を活性化

ミャンマー

ミャンマーに民主化の兆し

基礎生活分野を中心に 支援を活性化

く考えを表明した。

そしてこの9月には、2件の無償資金協力の実施に向けた交換公文の署名が両国間で行われた。一つが、新たな水源開発を行う「中央乾燥地村落給水計画」だ。中央乾燥地では雨水を生活用水として利用しており、乾期になると枯渇してしまう状況にある。この計画が進めば、87村の住民約9万8000人に安全な水が継続的に供給されるようになる。

もう一つは、日本への留学を希望する若手行政官などに奨学金を給付する「人材育成奨学計画」だ。ミャンマーでは2000年まで大学が断続的に閉鎖されてきたため、将来の国づくりを担う優秀な人材の育成が急務となっている。日本はミャンマー情勢を引き続き見守りつつ、地域の安定と発展に向け、同国を支援していく考えだ。

レニアム開発目標(MDGs)の達成期限まであと4年。これまで国際社会が一丸となり取り組みを続けてきたことにより、1990年当時比べて状況が改善されている分野も多い。一方で、食料・エネルギー価格の高騰や世界金融危機などさまざまな要因が重なり、目標の達成が危ぶまれている分野もある。その一つが、「乳幼児死亡率の削減」、「妊産婦の健康の改善」、「HIV/AIDS、マラリア、その他の疾病のまん延防止」を目標に掲げている保健分野だ。

例えば、5歳未満児の死亡率は1250万人(90年)から約810万人(2011年)にまで減少するなど、一定の成果は見られる。だが、多くの子どもが生後1カ月以内に予防・治療が可能な病気で命を落としている中で、残り4年で「5歳未満児の死亡率を1

MDGs

期限まであと4年

達成が危ぶまれる保健分野 日本は積極的に支援!

990年の水準の3分の1に削減させる」という目標を達成することは難しいと考えられている。

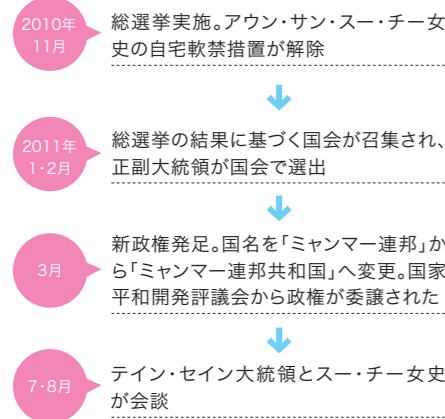
そこで日本は、昨年の「MDGs国連首脳会合」で、2011年からの5年間で50億ドルの資金供与を含む「新国際保健政策」を発表、支援強化を打ち出した。また、今年6月に「MDGsフォローアップ会合」を、9月の国連総会では「MDGs閣僚級非公式会合」を開催し、国際社会の取り組みを主導している。

こうした流れを受けて9月16日には外務省国際協力局に「国際保健政策室」が設置された。支援体制を整えた上で、すでに効果の上がっている保健サービス・施策の拡大や他の開発パートナーとの連携を進め、より効果的・効果的な協力を行っていく計画だ。



水不足が深刻なミャンマーの中央乾燥地で、日本は生活用水の水源開発を支援予定

■ミャンマーの民主化に向けた動き



生まれたばかりの赤ちゃん(モロッコ)。途上国では予防・治療可能な病気で多くの乳幼児の命が失われている(撮影:久野真一)

■保健分野のMDGs

- 乳幼児死亡率の削減**
●2015年までに5歳未満児の死亡率を1990年の水準の3分の1に削減させる
- 妊産婦の健康改善**
●2015年までに妊産婦の死亡率を1990年の水準の4分の1に削減させる
●2015年までにリプロダクティブ・ヘルス(性と生殖に関する健康)への普遍的アクセスを実現する
- HIV/AIDS、マラリア、その他の疾病のまん延防止**
●2015年までにHIV/AIDSのまん延を阻止し、その後減少させる
●2010年までにHIV/AIDSの治療への普遍的アクセスを実現する
●2015年までにマラリアおよびその他の主要な疾病のまん延を阻止し、その後減少させる



今年は2,329足の運動靴をケニアの子どもたちに贈った。「これをきっかけに、子どもたちの生活や気持ちに少しでも変化が生まれれば」

特別レポート

高橋尚子さん 新たな国際協力のステージへ ～JICA オフィシャルサポーターに就任～



「アジアや中東など、いろんな国に行ってみたい」とQちゃん。「2016年夏季オリンピックの開催国ブラジルが直面しているアマゾン環境問題にも関心があります」

現役引退後、ケニアの子どもたちに運動靴を贈る「スマイル アフリカ プロジェクト」などを通じて、国際協力に取り組んできた高橋尚子さん。自分の目で見た途上国の現実をより多くの人に伝えたいと、今年9月、JICAのオフィシャルサポーターに就任した。

日本に国際協力を広めるために

「皆 さん、今日はお集まりいただきありがとうございます！」

9月9日、東京都千代田区のJICA本部。新聞社やテレビ局の記者が集まる会議室に入ってきたのは、日本人にはおなじみの、あのはじけるような笑顔の女性。一瞬のうちに、その場の雰囲気はぱっと明るくなった。

「JICAオフィシャルサポーターに就任させていただくことになりました。高橋尚子です！」

そう、この日のゲストは、シドニー五輪女子マラソン金メダリストのQちゃんこと、高橋尚子さん。今回、3人



JICAがケニアで実施中の「ケニア理数科教育強化計画プロジェクト」を視察。「JICA専門家の方のアドバイスを参考に、現地の先生が子どもたちの反応を見ながら楽しい授業をしようと工夫しているのが印象的でした」

目のJICAオフィシャルサポーターの誕生を受けて、メディアを対象に記者会見が行われたのだ。

JICAオフィシャルサポーターは、日本の人々に開発途上国の現状や国際協力について知ってもらうべく、JICAと協働で広報活動に取り組む著名人のこと。世界各地でJICAのプロジェクトやJICAボランティアの活動を視察し、帰国後に国内で国際協力関係のイベントはもろろん、それぞれの活躍の場で報告会などを行う。

すでに、2002年からプロテニスプレーヤーのクルム伊達公子さん、04年からサッカー解説者の北澤豪さんがサポーターとして活動中。JICA事業の視察だけでなく、現地の子どもたちを対象にテニスやサッカーの教室を開くなど、それぞれの強みを生かした「スポーツを通じた国際協力」も展開中だ。

ケニアで出会った子どもたちから学んだこと

Qちゃんと国際協力。もしかしたら、なぜ?と思う人もいるかもしれない。しかし現役引退後、「これまで応援してくれた人たちに恩返しをしたい」と、彼女は草の根レベルでの社会貢献活動をライフワークの一つとしているのだ。

その一つが、アフリカ・ケニアで実施中の「スマイルアフリカプロジェクト」。今年で3年目を迎える「Qちゃんスタイルの国際協力」。ケニアをはじめとする途上国では、貧しさ故に靴が買えない家庭も多い。しかし、はだして

は足からばい菌が入ってしまい感染症にかかってしまう。その事実を知ったQちゃんは、環境雑誌「ソトコト」と協働で「スマイルアフリカプロジェクト」をスタート。ケニアの子どもたちに笑顔で元気いっばい走り回ってもらいたいと、日本の家庭の靴箱で眠っているきれいな運動靴を集めて、ケニアの子どもたちに贈っている。

「初めてキベラスラム*の子どもたちに出会ったとき、その悲惨な状況に涙が止まらなかつた」というQちゃん。おなかいっぱい食べることもできない、学校にも行けない。地面はぬかるんでいて、走るなんて、とても危険でできなかった。「少しでも彼らが未来に光を見ることができるようになれば」。



「スマイル アフリカ プロジェクト」の一環として毎年開催される「ソトコト サファリマラソン」のフロントランナーも務めるQちゃん。「スポーツの基本は準備体操です!」。今年は東日本大震災を受けて「チャリティーラン」が行われた



長谷川隊員の活動先の子どもたちと水運び。「頭に寄せたら軽く感じますね。なるほど!」

途上国のことを分かりやすく伝えたい

今年8月、1年3カ月ぶりにケニアの地を再び踏んだQちゃん。「靴をもらった子どもたちにとどのような変化があったのかを見に来ました」。彼女にとつて3回目となるケニア。自分のやってきたことがどう形になっているのか、不安と期待でいっぱいだった。

でも現地では、彼女が想像する以上の変化が起こっていた。靴をもらって「走る」とへの喜びを知った子どもた

ちは「ランニングクラブ」を結成。自分自身の足で未来を開拓する一歩を踏み出していたのだ。「子どもたちのパワーはすごい。彼らもっと前に進んでいけるように応援し続けていきます」と誓った。

今回の訪問中、QちゃんはJICAのプロジェクトも視察。青年海外協力隊の長谷川幸子隊員(環境教育)の活動先の一つ、ナロク小学校では子どもたちと一緒に川での水くみも体験した。「こんなに重いものを毎日運んでいるなんて!」と驚いた様子。厳しい現実を目の当たりにしながらも、「彼らは水がありがたみをよく知っている。水道から水が出るのは当たり前ではない。ここには、日本の子どもたちが学ぶべきことがたくさんあります」と話していた。

これからは「スマイルアフリカプロジェクト」と並行して、JICAのオフィシャルサポーターとしてさまざまな国・地域に足を運ぶことになるQちゃん。「日本の皆さんに、国際協力について分かりやすく伝えられるように頑張りたい」と意気込む。さらに、「私の得意分野はやっぱりマラソン。途上国で走ることに楽しさも伝えられたら」と目を輝かせる。

これから、Qちゃんスマイルが、途上国で懸命に生きる人々にたくさんの元気を与えていくことを期待したい。

*ケニアの首都ナイロビにあるアフリカ最大のスラム街。

緑のじゅうたんが広がるアマゾン川流域で行われるビメンタ
(コショウ)の収穫。アグロフォレストリー農法により、熱帯作
物のカカオやアサイー、樹木のマホガニーが混植されている

地球ギャラリー vol.38

Brazil

[ブラジル]

写真・文=久野 真一 (JICA広報室)

もう一つの日本
—日系社会の夢—





「日系ブラジル人」と聞いて、日本に暮らすわれわれが一体どれだけその歴史を知っているだろう。地球の反対側にあり、日本ではニュースで報じられることも少ないブラジル。しかしそこには、世界で一番大きな日系コミュニティが存在する。戦前の1908年から戦後にかけて、ブラジル全域に入植した日本人が築いたものだ。

7月、アマゾン川中流域にある人口約180万人の街マナウスを訪れると、入植地50周年パーティーが開かれていた。1960年代にこの地に渡った男性は、「初期の入植者には農業に適した平坦な土地が与えられたが、それ以降の入植者はアマゾン奥地の条件の悪い土地しかなかった。それでも、疫病や差別と闘いながら開墾し、電気、水道、ガスもない生活を10年間続けた」と話す。次に向かったのは、河口の町ベレンから車とフェリーで5時間ほどの街トメアス。日系一世の小長野夫妻は、日本の農業の知識を生かし、疫病に強い持続的な農業経営

「アグロフォレストリー農法」※を実践している。入植後、苦労しながらこの農法に取り組んできた夫妻。広く共有したいという思いから休日は農業指導を行い、今では、周辺から多くの人々が小長野氏の農園に研修に訪れるようになった。約束を守り勤勉に働く「日系人は、現地の言葉で「ジャポネース・ガラランチード（信頼できる日本人）」と呼ばれている。日系人の保証人がいれば銀行からお金を借りられる、そんな時代もあったという。

※ 林業と農業を同時に行い、森を守り育てながら農地としても活用していく環境配慮型の農法。

d. 船でアマゾン川を渡る。以前はベレンからトメアスまで船を乗り継ぐしかなく一日かかったが、今は橋が架けられ道も良くなったため、農作物の出荷も便利になった
e. マナウスで行われた入植地50周年パーティー
f. 現在は農業から離れて街に暮らす日系人も多い。記念パーティーで同期の入植仲間と再会し盛り上がる
g. 日系の小学校。日本の道徳を教育方針に据え、日系人の子弟のみならず、地元の子どもたちも学んでいる



カカオの収穫。広い農園、熟した実を見定め、次々と刈り取っていく

a. 虫も大好き！化学肥料・農薬をほとんど使わず、バランスのとれた生態系の中で元気に育つ果実
b. 1950年代、日系農家に躍進をもたらした「黒いダイヤモンド」と呼ばれる黒コンショウ。その後の不作・不況の反省から新農法が進められ、現在もアマゾンで代表する作物となっている
c. トメアスに暮らす小長野夫妻





首都：ブラジリア
 面積：851.2万km²(日本の22.5倍)
 人口：約1億9,500万人(2010年)
 公用語：ポルトガル語
 宗教：キリスト教など
 1人当たり国民総所得(GNI)：9,390ドル(2010年)
 経路：日本からの直行便はなく、アメリカ各都市での乗り継ぎが一般的。
 通貨：レアル(BRL) 1BRL=約41.9円(2011年10月現在)
 気候：地域によって亜熱帯性気候、半砂漠型乾燥気候、温帯性気候などに分けられる。北東部が最も乾燥しており、降水量が多いのはアマゾン地域。5~11月が乾期、12~4月が雨期。



ピリンガム湖の前でサッカーをする青年たち。都市化に下水システムが追いつかず、湖の汚染が問題になっている



夕日に沈む高層ビル群。巨大なサンパウロの中心にリベルダージはある



サンパウロの日本人街、リベルダージ地区。地下鉄駅前の広場に店が並び、賑わっている

ブラジル料理 ブラジル流揚げ餃子 「パステウ」



ブラジルの日系社会では、味噌汁、白飯、漬物、豆腐、マグロとタコの刺身といった日本食がよく食べられる。一方、ブラジル料理も一般的で、定番はガーリックライス、「フェジョン」という名の豆シチュー、牛肉、サラダが添えられた定食。豚の足や耳、チョリソ、ベーコンなどと豆を煮込んだ「フェイジョアーダ」は代表的な一品だ。ほとんどのメニューにタマネギとニンニクが入っているブラジル料理。塩とコショウのみで味付けすることが多く、味は至ってシンプル。またブラジルは、海外からの移民が多い多文化国家のため、イタリア、スペイン、ポルトガル、中国、韓国など、さまざまな料理が家庭でもよく作られている。おやつとして人気の揚げ餃子「パステウ」は、週に一度のフェイラ(路上市場)などで1年中いつでも手軽に買うことができる。皮は小麦粉、塩、サラダ油、卵、酢、水、ピング(サトウキビで作られた蒸留酒)で作られ、揚げるとパリッとした食感。中身の具は、ひき肉、チーズ、鶏肉、パウミート(ヤシの芽)、パカリヤウ(乾燥タラ)などを好みで入れる。具を変えればさまざまなパリエーションが楽しめる。



皮に具を乗せて包む。皮は市販されており、日本ではブラジル食品専門店などで購入可能

- 【材料(10~15個分)】**
 パステウの皮(30×10センチ)10~15枚／牛ひき肉300g／タマネギ小1個／ニンニク小1片／パセリ大さじ1／油大さじ2／塩コショウ少々
- 【作り方】**
1. フライパンに油をひき、みじん切りにしたタマネギとニンニクを炒め、香りが出たらひき肉を入れてカラッとなるまで炒める。塩コショウし、パセリ(みじん切り)を合わせて火を止める。
 2. パステウの皮に1を乗せたら半分に折って周りをフォークで押さえて閉じる。
 3. 180度の油で一つずつ両面を揚げ、いき、キツネ色になったら出来上がり。
- ☆皮は餃子の皮でも代用可能。具はチーズとハム、シナモンシュガーとバナナ、ツナとタマネギ、チーズとトマトなどでもおいしい。

編集協力：山形エリナ(財団法人 海外日系人協会)

1100万人を擁するブラジル最大の都市サンパウロ。ここには、約100万人の日系人が暮らしている。街の中心にあるリベルダージ地区は「日本人街」として親しまれ、日本建築を模したビルが建ち並び、一角では、日系人が日本風の民芸品を売る。

しかし近年、中国や韓国からの移民が増え、2004年ごろからは「東洋人街」と呼ばれるようになった。ブラジルに限らず多くの移住先に共通することだが、日系四世や五世の世代になり非日系人との同化が進んだ結果、たとえ日本語を話すことができても、読み書きは苦手という人が増えている。

日本へ出稼ぎに行ったことがあるといふ日系三世の30代の若者と出会った。日本にルーツを持ちながらも、日本ではブラジル人として見られ、期待した仕事には就けなかったそうだ。しかし、日本で日本人の優しさに触れた彼の「今でも日本を誇りに思う」「東日本大震災をとても心配している」という言葉が心に重く響く。

長年、現地でブラジルとの懸け橋になってきた日系社会。日系人は、日本に暮らすわれわれ以上に祖国を愛している。日本はいつまでも「夢」のある国であり続けなければならぬ。もう一つの日本を訪ね、そう思った。



広場でつめやすりを売る日系人。ハンドメイドでご自慢の一品



片側三車線の道路に架かる「大阪橋」はリベルダージのメインストリートになっている

医療と人材育成に力を入れ 日系社会を支援

長い歴史を持つJICAのブラジル日系社会への支援。時代のニーズに合わせ、高齢者福祉と人材育成、そして日本に暮らす日系人児童への支援に力を入れている。



[上]九州で行われた日系研修「地域活性化コース」では、その土地にしかない特産品を生産して地域振興につなげる大分の「一村一品運動」を視察
[下]大阪では日系研修「鍼灸学コース」を実施。実際に研修員同士で、はり・きゅうの練習を行っている



高齢化対策のため、日系団体「サンパウロ日伯援護協会」が実施している巡回診療をJICAが助成

現在、北米・中南米を中心に、全世界には290万人を超える日系人が暮らす。そのうちブラジルの日系人は約150万人を占めるといわれる。ブラジル社会への日系人の進出は目覚ましく、農業、医療、司法、政治など、あらゆる分野で活躍。日系人は日本との「架け橋」となり、二国間の親密な関係を築く重要な役割を果たしている。

JICAのブラジル日系社会への支援は、戦後の国策で移住した人々への土地購入や営農資金などの貸し付け、土地の造成・分譲などのほか、農業指導や日本独自の制度である農協の組織化、医療衛生の確保や継承日本語教育※の充実など、現地での安定した生活基盤をつくることから始まった。時代を経てブラジルの日系社会に変化が生まれ、抱える問題も変わってきている。

現在、ブラジル日系社会が直面しているのは、移住者の高齢化や、海外への出稼ぎの増加による日系社会の空洞化などの課題。さらに三世以降になると親世代が現地で生まれ育った家庭も多く、価値観や文化がブラジル社会に根付いたものとなる一方、日系社会のニーズとしては、同世代に日系人としてのアイデンティティーを持ってほしいとの期待感もある。

また、出稼ぎなどで日本にやって来た日系人の子どもたちは日本語でのコミュニケーションが難しく、日本の学校制度にもなじみづらい。

こうした日系人が抱える課題に対応するため、JICAはさまざまな支援を展開。特に高齢者福祉と人材育成の分野に重点を置いている。高齢者福祉の分野で行っているのが、日系団体による巡回診療への助成。医療機関が遠い地域に医師と看護師がレントゲン車両で回り、日系人の高齢者の診察に当たっている。また、日系団体の高齢者施設などにリハビリや介護、ソーシャルワーカーのJICAボランティアが派遣されている。

人材育成の分野では、日本の地方自治体、NGO、大学、企業などとの協働でブラジルから日系人を受け入れ、各組織が持つノウハウを生かした研修事業を実施している。研修分野は医療、福祉、農業、品質管理、コンピューター技術、地域活性化など多岐にわたり、日本の特色を生かしたものも多い。ブラジルへ帰国した後に、この研修で学んだ経験を日系社会や地域の発展に生かしてもらおうのが目的だ。

そして現在、特に力を入れている支援として、日本各地に住む日系ブラジル人児童への教育支援が挙げられる。1990年以降、出稼

ぎなどで来日する日系人が増加する中、日本語を十分話せない子どもたちは日本社会になじめず、不登校や学力低下といったさまざまな問題が生まれている。そこでJICAは、2008年の「日本ブラジル交流年(ブラジル移住100周年)」を契機に、公立学校の現職の日本人教員をブラジルの正規教育機関に派遣する「日系社会青年ボランティア現職教員特別参加制度」を文部科学省とともに立ち上げた。これは、日系社会に派遣された日本人教員が約2年間現地で日本語教育などに携わることで、日本語や情操教育、日本の教育制度やカリキュラムなどを学びたいというブラジル側のニーズに応えると同時に、教員自身もポルトガル語やブラジルの文化・生活習慣・学校教育などを学ぶことができる制度だ。運動会や文化祭といった学校行事の企画・運営、委員会活動の活性化などにも、日本人教員の経験が大いに生かされている。

この制度に参加した教員は現地で培った経験を生かし、帰国後、日本に暮らす日系人児童の適切なケアに当たっている。また、他の教員や日本人および日系人保護者との間をつなぐ重要な役割も果たしている。

※日本語と日本文化の継承を目的とした教育。



[左]「日系社会青年ボランティア現職教員特別参加制度」で、サンパウロ市の日系人が運営する学校、平成学院で日本語を教える馬場康文教員(左)

[右]ブラジルの日系人が運営する学校で約2年間日本語教育などを行った伊藤志須雄さんは、現地での経験を生かし、帰国後は生徒の約半数が外国籍の愛知県の小学校で指導に当たる

新着情報 イチャオシ!

MOVIE

『地球にやさしい生活』

ニューヨークに暮らす作家のコリン・ビーヴァンは、妻のミシェルと2歳の娘イザベラとともに、“地球に優しい”実験を始める。それは大都会の真ん中で、車もテレビも電気も使わず、ごみも出さず、1年間新しいものは何も買わないという究極のエコ生活だった。かつての便利な生活を捨てた彼らが試行錯誤の末に見いだした、地球にとって、そして家族にとって本当に必要なものとは。笑いあり涙ありの彼らの実験生活に密着したドキュメンタリー。



© Oscilloscope Laboratories, 2009

2009年／アメリカ／92分
監督：ローラ・ギャバート、ジャスティン・シャイン
出演：コリン・ビーヴァン、ミシェル・コンリン
公開：シネマジック&ベティ(横浜)ほか、全国順次公開予定
URL：yasasii-seikatsu.com
問：アンブラグド TEL：03-6408-0625

EVENT

写真展『Slum Walker』

コミュニケーションが希薄化する都市部の中で、豊かな人間関係を果たしているスラム地域。人々は多くの問題を抱えながらも、喜怒哀楽の感情を惜しみなく使って生きている。本展では、10年間アジア・アフリカのスラムを撮り歩いた写真家・池田啓介氏(約70点)をモノクロで紹介する。

<東京>
会期：11月22日(火)～28日(月)
10時半～18時半(最終日は15時まで)
会場・問：新宿ニコソロン TEL：03-3344-0565
<大阪>
会期：2012年3月15日(木)～21日(水)
10時半～18時半(最終日は15時まで)
会場・問：大阪ニコソロン TEL：06-6348-9698
URL：www.nikon-image.com/activity/salon/

BOOK

『職業は武装解除』

23歳でアフリカに渡り、翌年に国連ボランティアになってからアフガニスタン、ソマリア、スーダン、シエラレオネ、ルワンダ、コートジボワールなど、世界の紛争地を仕事場としてきた著者。その職業は戦争で壊れた社会を立て直す「武装解除」。兵士を除隊させ、武器を回収することだ。本書は、群馬の田舎で育った著者が国連、外務省、NGOといくつもの組織を渡り歩き、世界の紛争と向き合ってきた約10年間の記録。



瀬谷ルミ子 著
朝日新聞出版
1,470円(税込)

この本を
1人の方に
プレゼント
詳細は
38ページへ

BOOK

『稲作革命SRI 飢餓・貧困・水不足から世界を救う』

肥料・農薬・水・種もみを減らして収穫を増やす画期的なイネ栽培方法として知られる「SRI」。マダガスカルで生まれたこの農法により、“稲作革命”とも称されるほどの大きな成果を上げた地域もあり、今、飢餓や貧困、水不足に苦しむ人々を救う農業技術として国際的に注目されている。本書はSRIの特徴、普及の経緯、各国での取り組み状況・課題などを紹介。さらにSRIが地球環境や地域社会、人々にもたらす効果、日本における可能性についても検証している。



J-SRI研究会 編
日本経済新聞出版社
2,100円(税込)

この本を
1人の方に
プレゼント
詳細は
38ページへ

「8月号 特集「世界の食料問題に挑む」を読んで」

■地球の資源は限られているのに、爆発的に増え続ける人口、食料問題は世界共通の深刻な問題。「米は単位面積あたり最多の人口を養える食物」と言われています。日本人が優れた米作技術を世界各国に広めている様子、山形の米作り研修生の受け入れのこと、吉見さんの活躍など、紹介いただきありがとうございます。（研修員の一人、我が家に2泊しました）

（山形県・79歳・男性）

■世界の人の暮らしがよくわかって良かったです。ブータンという国について、名前を聞いたことぐらいしか知らなかったもので、興味深かったです。夜は美しい星空に囲まれ、昼は皆で助け合って、豊かな自然の中、農業を営む。ブータンの国の人の穏やかな心に癒されました。（兵庫県・17歳・女性・高校生・長谷川未貴）

■世界の食料問題は日本の問題であり、他の国が上手く農業をすることで日本の安全保障と直結すると思いました。（大阪府・45歳・男性・会社員）

■食料、特に穀物の不作や高騰は、再三報道されているのに、どこか他人事だった。今回の特集では特に、支援を受ける現地の農民、漁民、研究者などと、JICA職員の熱意を強く感じた。裏を返せば、それだけ状況がひっ迫していることだと思う。それに目を向けず、何も考えず生活するならば、それはとても悪かなことだ。私には何もできないけれど、せめて問題を共有していきたい。（東京都・34歳・女性）

本誌へのご意見・ご感想や
JICAへのご質問を
お寄せください。

プレゼント
付き

添付のアンケートはがき、Eメール、FAXから、本誌に対するご意見やご感想、またJICAへのご質問を、氏名・住所・電話番号・職業・年齢・性別・ご希望のプレゼントを明記の上、お送りください。ご記入いただいた個人情報統計処理およびプレゼント発送以外の目的で使用いたしません。当選者の発表は発送をもってかえさせていただきます。

◎応募締切：2011年12月15日

Email: jica@idj.co.jp
FAX: 03-3582-5745 (『JICA's World』編集部宛)

- ① ラオスの織物
- ② 書籍『職業は武装解除』(p37参照)
- ③ 書籍『稲作革命SRI』(p37参照)



①



③



②

本誌をご希望の場合は
下記方法で
お申し込みください。

申込方法

本誌をご希望の方には、送料をご負担いただく形でご送付いたします。巻末の払込取扱票に、氏名・住所・電話番号・ご希望の送付期間・送付開始月を明記の上、指定の金額を郵便局でお支払いください。入金確認後、発送手配をいたします(入金から1週間程度かかることもありますのでご了承ください)。複数冊、またはバックナンバーをご希望の方は送料が異なりますので、下記までお問い合わせください。

申込先 (株)国際開発ジャーナル社 業務部(発送代行)
住所 〒107-0052 東京都港区赤坂2-13-19 多聞堂ビル
TEL 03-3584-2191
FAX 03-3582-5745
Email order@idj.co.jp

次号予告 (2011年12月1日発行予定)

障害者支援

障害者をめぐる世界の現状と国際社会の支援動向、日本の取り組みを特集します。



©Yuki Asada

織物に生まれ変わったバナナ

ラオス南部サラワン県のホアイフン村。年中暑いこの国では珍しく、比較的涼しい山間部に位置する少数民族の村では、日本人にもおなじみのバナナの栽培が盛んだ。

今までは“食べる”だけだったこのバナナを使って、最近、ちょっとした変化が起こっている。収穫後に捨てていたバナナの茎の繊維を糸にし、その糸で布を織って小物を作ろうという試み。JICAの支援を受けて村の女性グループが立ち上がり、村のPRにつながる新しい特産品の開発が進行中だ。

“バナナ糸”を作るには、まず茎の皮を一枚一枚はがし、ヘラで不純物をそぎ落として繊維を抽出。乾燥させてから一

本一本結んで糸にして植物で染色する。最後に、村に代々伝わる織機で布を織るという手順だ。大変手間のかかる作業だが、多摩美術大学からも技術指導を受けながら、毎日懸命に作業に取り組んでいる。「バナナの繊維を使った織物は、ラオスでは初めての試み。村の女性たちも誇りを持って取り組んでいます」とプロジェクトリーダーの米坂浩昭さん。村のマーケットだけではなく、最近、首都ビエンチャンなどでも販売が始まった。

「もっと良いものを作って、いずれは日本にも輸出したい」と目を輝かせる女性たち。バナナから生まれた織物を手に取ると、そんな彼女たちの優しさが伝わってくるようだ。



村の人々が受け継いできた後帯機と呼ばれる織機を使って丁寧に作業する

★ランチョンマットを2人、巾着袋、小物入れを各1人にプレゼント!→詳細は38ページへ





私の
**なんとか
しなきゃ!**

Vol. 14

「なんとかしなきゃ! プロジェクト」サイト (nantokashinakya.jp/)では、東日本大震災の被災地を支援しているプロジェクトメンバーの活動状況について紹介しています。

PROFILE

1963年岐阜県出身。山形大学医学部卒業後、医療分野の国際協力に携わる。2002年にNPO法人地球のステージを設立。国際協力に取り組みながら、宮城県名取市に「東北国際クリニック」を開院。東日本大震災で被災しながらも、翌日から2カ月間、24時間体制で診療に臨む。現在、全国各地で「地球のステージ 東日本大震災と国際協力版」を展開中。写真や映像、歌を交えて被災地の状況を伝えている。「なんとかしなきゃ! プロジェクト」著名人メンバー。



photo by Shinichi Kuno

1パーセントの希望を胸に

医師 **桑山 紀彦**

KUWAYAMA Norihiko

2011年3月11日午後2時46分、私は埼玉県の上野原中学校で公演中にあの大地震に見舞われました。これまで20年以上にわたり、開発途上で緊急支援に携わってきましたが、まさか自分たちの活動拠点である宮城県名取市が被災地のど真ん中になるなんて想像もしていませんでした。最初は何が起こったか、ただただ、目の前で起こっていることを現実として受け止めるのに必死だったのを覚えています。

東北国際クリニックは川の堤防に守られ、地域の中で唯一、津波の被害を免れた病院でした。ここで落ちこんでいる場合じゃない。今、私がすべきことは、自分のクリニックで地域の人たちを助けることだと、スタッフと一緒に自身を奮立たせました。とはいえ、電気も水道も完全に止まっていたので、最初はヘッドライトを使った診察。ようやく4日目に電気が通った時は、本当にうれしかった。

たです。

これまで経験したことのない現実にくじけそうになることもありましたが、そんな時に手を差し伸べてくれたのが国際協力を通じて知り合った仲間たちでした。全国各地から物資や医薬品が届けられ、名取に来て診療を手伝ってくれた人もいました。途上で試行錯誤した経験がある人は、ちょっとやそとの逆境には負けません。何もないところから“工夫する力”が、今回の震災では大変役に立っています。

津波とは恐ろしいもので、生きるか死ぬかのどちらか。ひどい外傷の人は少なかったのですが、みんなの“心”は確実に深く傷ついていました。特にたくさんの子供たちが、家族や友達を失った悲しさを誰にも話せずに我慢していました。大人に迷惑をかけてはいけないと思ったんです。そこで私は心理社会的ケアのため、子どもたちの“心”と対話

をしました。今まで途上で使ってきたアプローチですが、まさか、自分の街の子どもたちになることになるとは思いませんでした。

震災から半年以上が過ぎた今、少しずつ、被災地のことが忘れかけられていると感じることがあります。でも東北には、まさに今、立ち上がろうとしている人がたくさんいます。私たちはほんの1パーセントの希望があれば、復興に向かって進んでいける。その希望の光が消えないよう、どうか皆さん、これから生まれるたくさんの物語に耳を傾けてください。そして被災地だけでなく、東北に支援を寄せてくれた途上国にも、みんなで恩返しをしていきましょう。

「なんとかしなきゃ! プロジェクト」は、開発途上の現状について知り、一人一人ができる国際協力を推進していく市民参加型プロジェクトです。ウェブサイトを中心に、さまざまな国際協力のカタチを提案していきます。[なんとかしなきゃ.jp](http://nantokashinakya.jp)
詳しくはこちらから→